

愛知地方最低賃金審議会
第2回愛知県最低賃金専門部会

日時 令和4年8月3日(水)
午前8時30分～
場所 名古屋合同庁舎第2号館2階
愛知労働局北大会議室

会 議 次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 令和4年度地域別最低賃金の目安について
- (2) 令和4年度愛知県最低賃金の改正について
- (3) その他

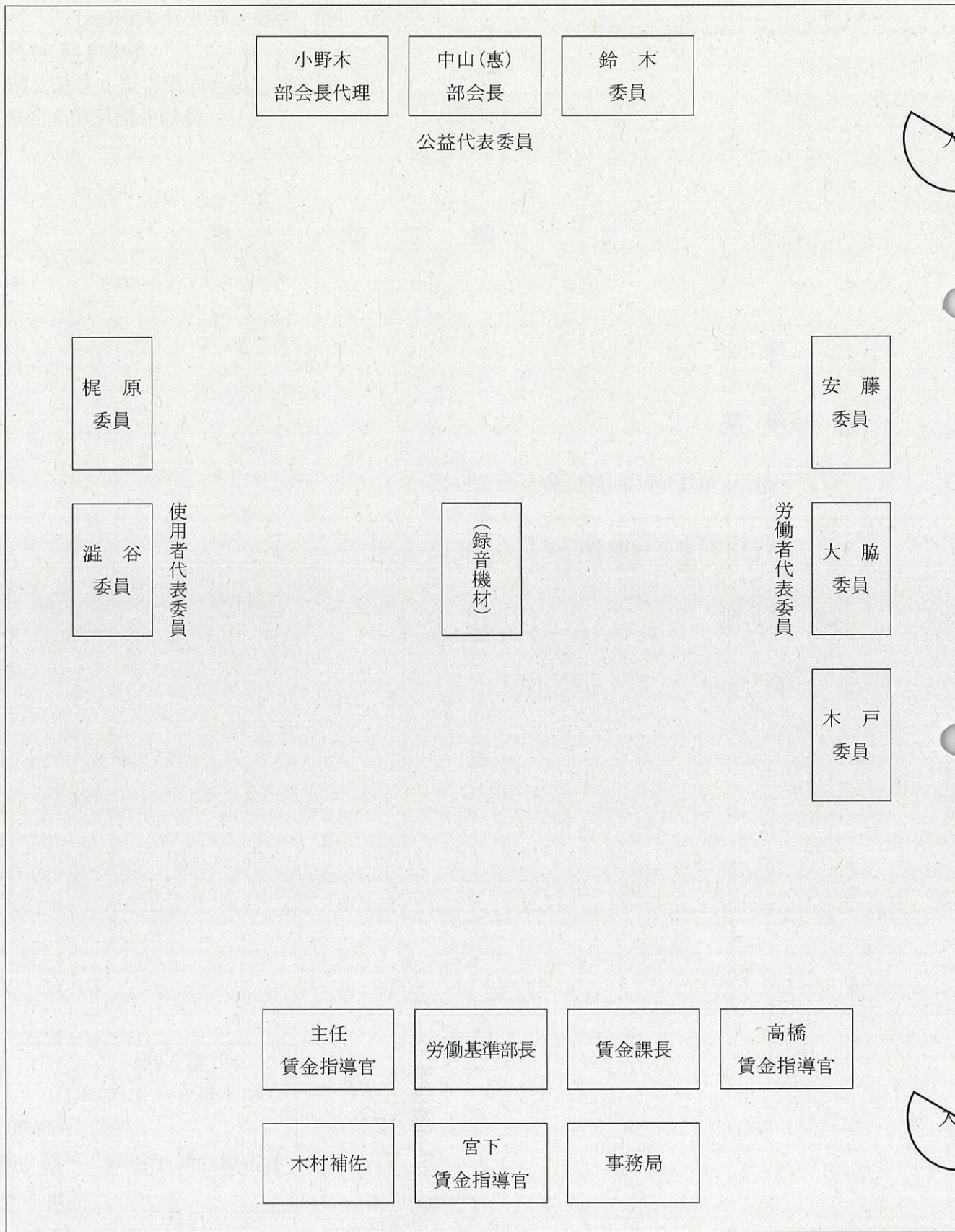
3 閉 会

次 回(第3回)
令和4年8月4日(木)
午前10時00分～
名古屋合同庁舎第2号館3階
共用大会議室

愛知地方最低賃金審議会 第2回愛知県最低賃金専門部会 配席図

令和4年8月3日(水) 午前8時30分～

名古屋合同庁舎第2号館2階 愛知労働局北大会議室



資 料 目 次

資料 No

- 1 中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告 ㊦ (令和4年8月1日)
- 2 最低賃金基礎調査に基づく総括表
-1 総括表 (1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別表)
-2 総括表 (2) (産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表)
- 3 影響率・未満率等の推移 (平成 24 年度～令和 3 年度)
- 4 最近の管内経済情勢について (管内経済情勢報告) (令和 4 年 7 月)
(財務省 東海財務局)
- 5 最近の東海財務局管内の経済情勢 (令和 4 年 7 月)
(財務省 東海財務局)
- 6 最近の管内総合経済動向 (2022 年 3 月指標を中心として)
(経済産業省 中部経済産業局 企画調査課)
- 7 令和 4 年 6 月分速報 最近の雇用情勢
(愛知労働局 職業安定部 職業安定課)
- 8 最低賃金引上状況等の推移 (愛知) 令和 3 年度版



中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告

令和4年8月1日

1 はじめに

令和4年度の地域別最低賃金額改定の目安については、累次にわたり会議を開催し、目安額の根拠等についてそれぞれ真摯な議論が展開されるなど、十分審議を尽くしたところである。

2 労働者側見解

労働者側委員は、直近2年はコロナ禍の影響を意識した審議を行ってきたが、現在は社会活動の正常化も進み、政府の各種支援策等にも支えられる中で経済は回復基調にあるとの認識を示した上で、今後重要なことは、経済をより自律的な成長軌道にのせていくことであり、そのためには、経済・社会の活力の源となる「人への投資」が必要で、その重要な要素の1つが最低賃金の引上げにほかならないと主張した。

また、本年の春季生活闘争で労働組合は「人への投資」を積極的に求め、中小企業を含めて経営側も総じてこれに応え、これまで以上の賃上げの広がりや底上げを図ることができたことと述べた上で、労使で答えを出した賃上げの流れを最低賃金の引上げにつなげ、最低賃金近傍で働く者の労働条件向上へ波及させるべきであると主張した。

加えて、現在の最低賃金の水準では、年間2,000時間働いても年収200万円程度と、いわゆるワーキングプア水準にとどまり、国際的にみても低位であること、また、連合が公表している最低限必要な賃金水準では、最も低い県であっても時間単価で950円を上回らなければ単身でも生活できないとの試算結果が出ていることも踏まえ、最低賃金は生存権を確保した上で労働の対価としてふさわしいナショナルミニマム水準へ引上げるべきであると主張した。

さらに、昨今の急激な物価上昇が働く者の生活に影響を及ぼしていることや、特に基礎的支出項目等の伸びが顕著であり、生活必需品等の切り詰めることができない支出項目の上昇が最低賃金近傍で働く者の生活を圧迫していることを述べるとともに、この実態を直視し、生活水準の維持・向上の観点から消費者物価上昇率を考慮した引上げが必要であると主張した。なお、企業物価も上昇していることから、中小企業において円滑に価格転嫁をできるよう強力的に支援を図り、もって最低賃金引上げに向けた環境を整備することが重要であるとも主張した。

また、労働市場でも募集賃金の上昇が見られるが、これは労働力人口が減少する現下の環境において、企業が存続・発展に向けて賃上げを通じた人材確保に重きを置いていることの現れであり、この点も本年度の目安の決定にあたり考慮すべきで

あると主張した。

そして、地域間の額差をこれ以上放置すれば、労働力の流出により、地方・地域経済への悪影響があるとの懸念を示すとともに、昨年度、目安を上回る引上げが行われたのは全てDランク県であり、これは人材確保に対する地方の危機感の現れであって中央最低賃金審議会としてもこの点を受け止めるべきとの認識を示した。

以上を踏まえ、本年度は「誰もが時給1,000円」への通過点として、「平均1,000円」への到達に向けてこれまで以上に前進する目安が必要であり、併せて地域間格差の是正に向けてC・Dランクの底上げ・額差改善につながる目安を示すべきであると主張した。

労働者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

3 使用者側見解

使用者側委員は、中小企業を取り巻く経営環境について、企業規模や業種により、回復基調の格差が生じ、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷に加え、ロシアのウクライナ侵攻に対する金融制裁や、エネルギー問題などの国際経済情勢の変化の影響を大きく受け、予断を許さない状況であるとの認識を示した。

加えて、中小企業の労働分配率が80%程度と高い中、近年の最低賃金は、過去最高額を更新する引き上げが行われ、影響率も高止まりしており、多くの中小企業から経営実態を十分に考慮した審議が行われていないとの声があると述べた。

その上で、今年度の目安については、引き続き新型コロナウイルス感染症や、急激な原材料費等の高騰や物価の上昇、円安の進行、海外情勢等の影響を受けている中小企業の経営状況や、地域経済の実情を各種資料から的確に読み取り、各種データによる明確な根拠を基に、納得感のある目安額を提示できるよう、最低賃金法第9条における3要素に基づいて慎重な審議を行うべきと主張した。

さらに、地方における昨年度の答申に対する不信・不満を払拭できるよう、地方が納得できる目安を示すべく議論を尽くしたいと述べ、目安額とそれを導き出すロジックについて、地方最低賃金審議会の委員や、目安額を報道で知ることとなる労働者・企業が納得できるものを示すことが求められると訴えた。

また、「生産性が向上し、賃上げの原資となる収益が拡大した企業が、自主的に賃上げする」という経済の好循環を機能させることが重要であり、スムーズな好循環の実現のため、中小企業に対する一層の支援を含め、産業構造上の上流から下流まで、企業規模にかかわらない、さらなる生産性の向上や価格転嫁も含む取引環境の適正化への支援等の充実が不可欠であると主張した。

中央最低賃金審議会の目安額は地方最低賃金審議会を拘束する性質のものではないことを小委員会報告に明記し、さらに地方最低賃金審議会は地域別最低賃金額

及び発効日について、当該地域の実態を踏まえて決定できることを確認したいとの認識を示した。

また、使用者側は、各種統計等に基づく審議を行うべきこと、中小企業の賃金引上げの実態を示し、3要素を総合的に表している「賃金改定状況調査結果」の、とりわけ第4表を重視する旨を従来から主張しており、令和2年度・3年度は、「コロナ感染症という未曾有の影響があり、もはや通常の経済活動ができる状況とは言えない特殊な事情であったことから、第4表に重点を置いた議論ができなかった」ということであり、今後も第4表を重視しつつ、他の指標も勘案して目安審議を進めていくスタンスに変わりないことを明言した。その上で、今年度はコロナ禍においても雇用を維持しながら、必死に経営を維持してきた企業の「通常の事業の賃金支払能力」を最も重視して審議していく必要があると主張した。

使用者側委員としては、上記主張が十分に反映されずに取りまとめられた下記1の公益委員見解については、不満の意を表明した。

4 意見の不一致

本小委員会（以下「目安小委員会」という。）としては、これらの意見を踏まえ目安を取りまとめるべく努めたところであるが、労使の意見が一致せず、目安を定めるに至らなかった。

5 公益委員見解及びその取扱い

公益委員としては、今年度の目安審議については、平成29年全員協議会報告の3（2）で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、加えて、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「新しい資本主義実行計画工程表」並びに「経済財政運営と改革の基本方針2022」に配意しつつ、各種指標を総合的に勘案し、下記1のとおり公益委員の見解を取りまとめたものである。

目安小委員会としては、地方最低賃金審議会における円滑な審議に資するため、これを公益委員見解として地方最低賃金審議会に示すよう総会に報告することとした。

また、地方最低賃金審議会の自主性発揮及び審議の際の留意点に関し、下記2のとおり示し、併せて総会に報告することとした。

さらに、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるよう一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとするなどのより一層の実効性ある支援の拡充

に加え、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。

下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。また、行政機関が民間企業に業務委託を行っている場合に、年度途中の最低賃金額改定によって当該業務委託先における最低賃金の履行確保に支障が生じることがないように、発注時における特段の配慮を要望する。

記

- 1 令和4年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安は、次の表に掲げる金額とする。

令和4年度地域別最低賃金額改定の引上げ額の目安

ランク	都道府県	金額
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	31円
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島	31円
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡	30円
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	30円

- 2 (1) 目安小委員会は、今年度の目安審議に当たって、平成29年全員協議会報告の3(2)で合意された今後の目安審議の在り方を踏まえ、特に地方最低賃金審議会における自主性発揮が確保できるよう整備充実や取捨選択を行った資料を基にするとともに、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」及び「新しい資本主義実行計画工程表」並びに「経済財政運営と改革の基本方針2022」に配意し、最低賃金法第9条第2項の3要素を考慮した審議を行ってきた。

ア 賃金

まず、賃金に関する指標を見ると、春季賃上げ妥結状況における賃金上昇率（規模計）は2%を超えており、ここ数年低下してきた賃金引上げの水準が反転している。また、賃金改定状況調査結果については、第4表①②における賃金上昇率（ランク計）は1.5%（最低賃金が時間額のみで表示されるようになった平成14年以降最大値）であったことに加え、継続労働者に限定した第4表③における賃金上昇率（ランク計）は2.1%となっている。この第4表は、目安審議における重要な参考資料であり、同表における賃金上昇率を十分に考慮する必要がある。

ただし、第4表における賃金上昇率は、企業において労働者の生計費や賃金支払能力等を総合的に勘案して賃金決定がなされた結果であると解釈できるところ、今年の結果を見るに当たっては、今年4月以降に上昇している消費者物価の動向が十分に勘案されていない可能性があるという点にも留意が必要である。

イ 労働者の生計費

また、労働者の生計費については、関連する指標である消費者物価指数を見ると、「持家の帰属家賃を除く総合」は今年4月に3.0%、5月に2.9%、6月に2.8%（対前年同月比）となっており、とりわけ「基礎的支出項目」といった必需品的な支出項目については4%を超える上昇率となっている。消費者物価指数については、基本的には、「基礎的支出項目」及び「選択的支出項目」の双方を含む「持家の帰属家賃を除く総合」を基に議論すべきであるが、必需品的な支出項目を中心とした消費者物価の上昇に伴い、最低賃金に近い賃金水準の労働者の中には生活が苦しくなっている者も少なくないと考えられる。このため、労働者の生計費については、最低賃金に近い賃金水準の労働者の購買力を維持する観点から、必需品的な支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案し、今年4月の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す3.0%を一定程度上回る水準を考慮する必要がある。

ウ 通常の仕事の賃金支払能力

一方、通常の仕事の賃金支払能力については、一部の産業や企業ではなく全産業や企業全体の賃金支払能力を指すと解されるところ、関連する指標を見ると、法人企業統計における企業利益（売上高経常利益率）については、平成31年1～3月期は6.0%、令和2年4～6月期は4.4%、今年1～3月期は6.3%となっており、コロナ前の水準への回復が見られる。また、業況判断DIを見ても、日銀短観では、令和2年6月の▲31から今年6月には+2となっており、また、中小企業景況調査では、令和2年4～6月の▲66.7から今年4～6月には▲19.4となっているように、コロナ禍からの改善傾向が見られる。

ただし、「宿泊業、飲食サービス業」では、現在もコロナ禍の影響が見られ、今年1～3月期の売上高経常利益率は▲4.5%となっている。また、足下では、国内企業物価指数が9%を超える水準で推移している中で、多くの企業では十分な価

格転嫁ができず、企業経営は厳しい状況にあると考えられる。

このように、企業の利益や業況については、コロナ禍からの改善傾向は見られるものの、コロナ禍や原材料費等の高騰により賃上げ原資を確保することが難しい企業も少なくないことに留意する必要がある。

エ 各ランクの引上げ額の目安

以上から、①賃金については、春季賃上げ妥結状況における賃金引上げの水準が反転していることに加え、今年の賃金改定状況調査結果第4表①②における賃金上昇率は、平成14年以降最大であるものの、当該結果には今年4月以降の消費者物価の上昇分が十分に勘案されていない可能性があること、②労働者の生計費については、必需品的な支出項目に係る消費者物価の上昇も勘案すれば、今年度の引上げ率は、今年4月の「持家の帰属家賃を除く総合」が示す3.0%を一定程度上回る水準とすることが考えられる。さらに、最低賃金について、政府が「できる限り早期に全国加重平均が1000円以上」となることを目指していることも踏まえれば、可能な限り最低賃金を引き上げることが望ましい。一方、③通常の事業の賃金支払能力については、企業の利益や業況において、コロナ禍からの改善傾向は見られるものの、労働分配率が比較的高い中小企業・小規模事業者においては、コロナ禍や原材料費等の高騰により賃上げ原資を確保することが難しい企業も少なくない。そうした中で、最低賃金は、企業の経営状況にかかわらず、労働者を雇用する全ての企業に適用され、それを下回る場合には罰則の対象となることも考慮すれば、引上げ率の水準には一定の限界があると考えられる。これらを総合的に勘案し、今年度の各ランクの引上げ額の目安（以下「目安額」という。）を検討するに当たっては3.3%を基準として検討することが適当であると考えられる。

各ランクの目安額については、①賃金改定状況調査結果第4表における賃金上昇率はDランクが高いものの、今年1～6月の消費者物価の上昇率は、A・Bランクがやや高めに推移していること、②昨年度はAランクの地域を中心に雇用情勢が悪化していたこと等も踏まえて全ランク同額としたが、今年度はAランクにおいても足下では雇用情勢が改善していることから、A・Bランクは相対的に高い目安額とすることが適当であると考えられる。一方、③地域間格差への配慮の観点から少なくとも地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き続き上昇させていく必要があること等も考慮すれば、A・BランクとC・Dランクの目安額の差は1円とすることが適当であると考えられる。

オ 政府に対する要望

目安額の検討に当たっては、最低賃金法第9条第2項の3要素を総合的に勘案することを原則としながら、今年度は4月以降に消費者物価が上昇したこともあり、結果として、この3要素のうち、特に労働者の生計費を重視した目安額とし

た。このため、今年度の目安額は、コロナ禍や原材料費等の高騰といった企業経営を取り巻く環境を踏まえれば、特に中小企業・小規模事業者の賃金支払能力の点で厳しいものであると言わざるを得ない。

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げしやすい環境整備の必要性については労使共通の認識であり、生産性向上の支援や官公需における対応を含めた取引条件の改善等に引き続き取り組むことを政府に対し要望する。

生産性向上の支援については、可能な限り多くの企業が各種の助成金を受給できるよう一層の取組を求めるとともに、特に、事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、原材料費等の高騰にも対応したものとするなど、より一層の実効性ある支援の拡充を強く要望する。また、最低賃金について、地域間格差にも配慮しつつ、引き上げていくためには、特に、最低賃金が相対的に低い地域において、中小企業・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備が必要である。このため、政府に対し、業務改善助成金について、最低賃金が相対的に低い地域における重点的な支援の拡充を強く要望する。

さらに、下請取引の適正化については、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」（令和3年12月）及び「取引適正化に向けた5つの取組」（令和4年2月）に基づき、中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分の適切な転嫁に向けた環境整備を強く要望する。

カ 地方最低賃金審議会への期待等

目安小委員会の公益委員としては、目安は、地方最低賃金審議会が審議を進めるに当たって、全国的なバランスを配慮するという観点から参考にされるべきものであり、地方最低賃金審議会の審議決定を拘束するものではないが、目安を十分に参酌しながら、地方最低賃金審議会において、地域別最低賃金の審議に際し、地域の経済・雇用の実態を見極めつつ、自主性を発揮することを期待する。また、中央最低賃金審議会が地方最低賃金審議会の審議の結果を重大な関心をもって見守ることを要望する。

また、今後、公益委員見解の取りまとめに当たって前提とした消費者物価等の経済情勢に関する状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応を検討することが適当である。

なお、公益委員見解を取りまとめるに当たって参照した主なデータは別添のとおりである。

(2) 生活保護水準と最低賃金との比較では、昨年度に引き続き乖離が生じていないことが確認された。

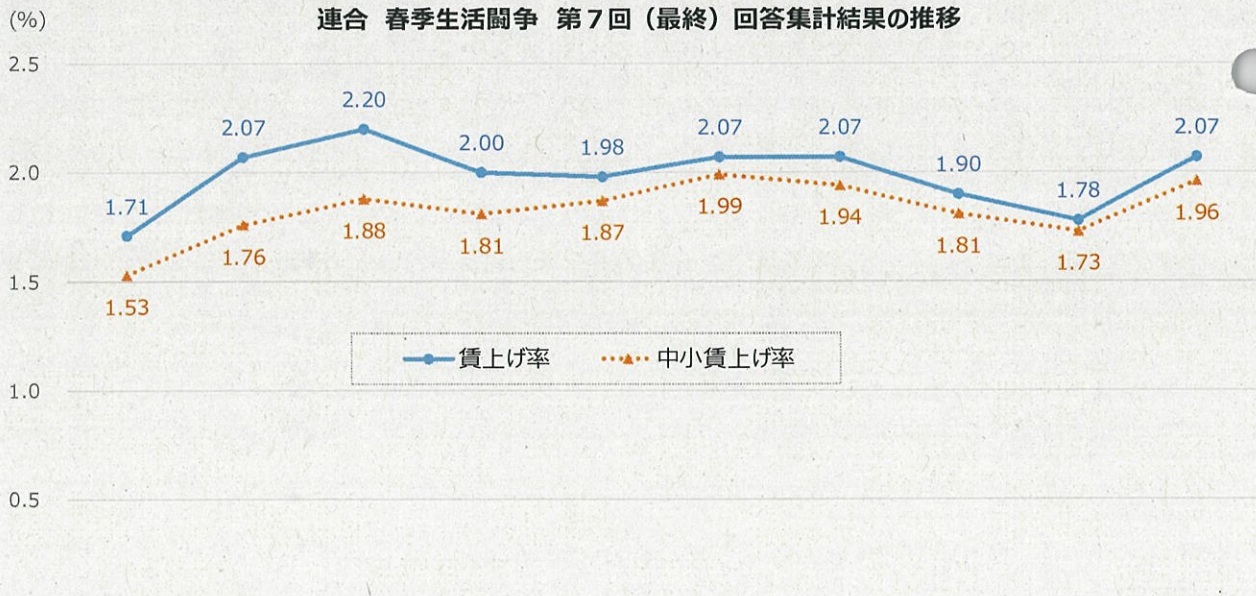
なお、来年度以降の目安審議においても、最低賃金法第9条第3項及び平成29年全員協議会報告の3（2）に基づき、引き続き、その時点における最新のデータに基づいて生活保護水準と最低賃金との比較を行い、乖離が生じていないか確認することが適切と考える。

(3) 最低賃金引上げの影響については、平成29年全員協議会報告の3（2）及び4（3）に基づき、引き続き、影響率や雇用者数等を注視しつつ、慎重に検討していくことが必要である。

参考資料

連合 春季賃上げ妥結状況

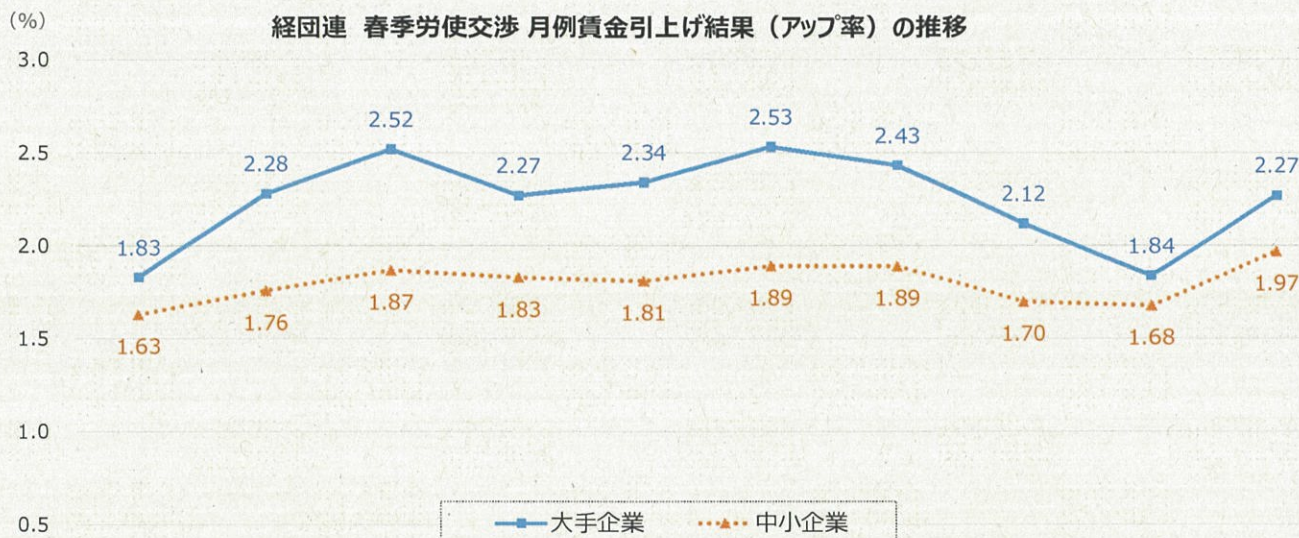
○ 2022年の連合 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計結果(2022年7月5日公表)では、賃上げ率は2.07%(中小賃上げ率は1.96%)となっている。



	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96

経団連 春季賃上げ妥結状況

○ 2022年の経団連 春季労使交渉 月例賃金引上げ結果では、アップ率は大手企業2.27%（最終集計）、中小企業1.97%（第1回集計）となっている。



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
大手企業	1.83	2.28	2.52	2.27	2.34	2.53	2.43	2.12	1.84	2.27
中小企業	1.63	1.76	1.87	1.83	1.81	1.89	1.89	1.70	1.68	1.97

(資料出所) 経団連「春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果」「春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果」「2022年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況」をもとに厚生労働省労働基準局において作成。

(注) 2021年までと2022年大手企業は最終集計結果、2022年中小企業は第1回集計結果

2

賃金改定状況調査結果第4表①

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ランク	産業計		製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）						
	賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率		1時間当たり賃金額		賃金上昇率				
	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年	R3年	R4年					
男	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
	計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
女	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,544	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5
	B	1,548	1,558	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	-0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	-3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5
	C	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,424	1,434	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,298	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1
	計	1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,641	1,659	1.1	0.4
計	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,034	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.4	2.2	1,448	1,485	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7
	C	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	-1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5
	計	1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.5	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9

消費者物価指数の指標

- 消費者物価指数の指標には、「総合」のほか、消費者物価の基調を把握するため、変動が大きい品目を除いた「生鮮食品を除く総合」「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」があるが、中央最低賃金審議会の「主要統計資料」では、消費者と実際に取引がある品目の価格の動きを把握するため、「持家の帰属家賃を除く総合」を利用している。

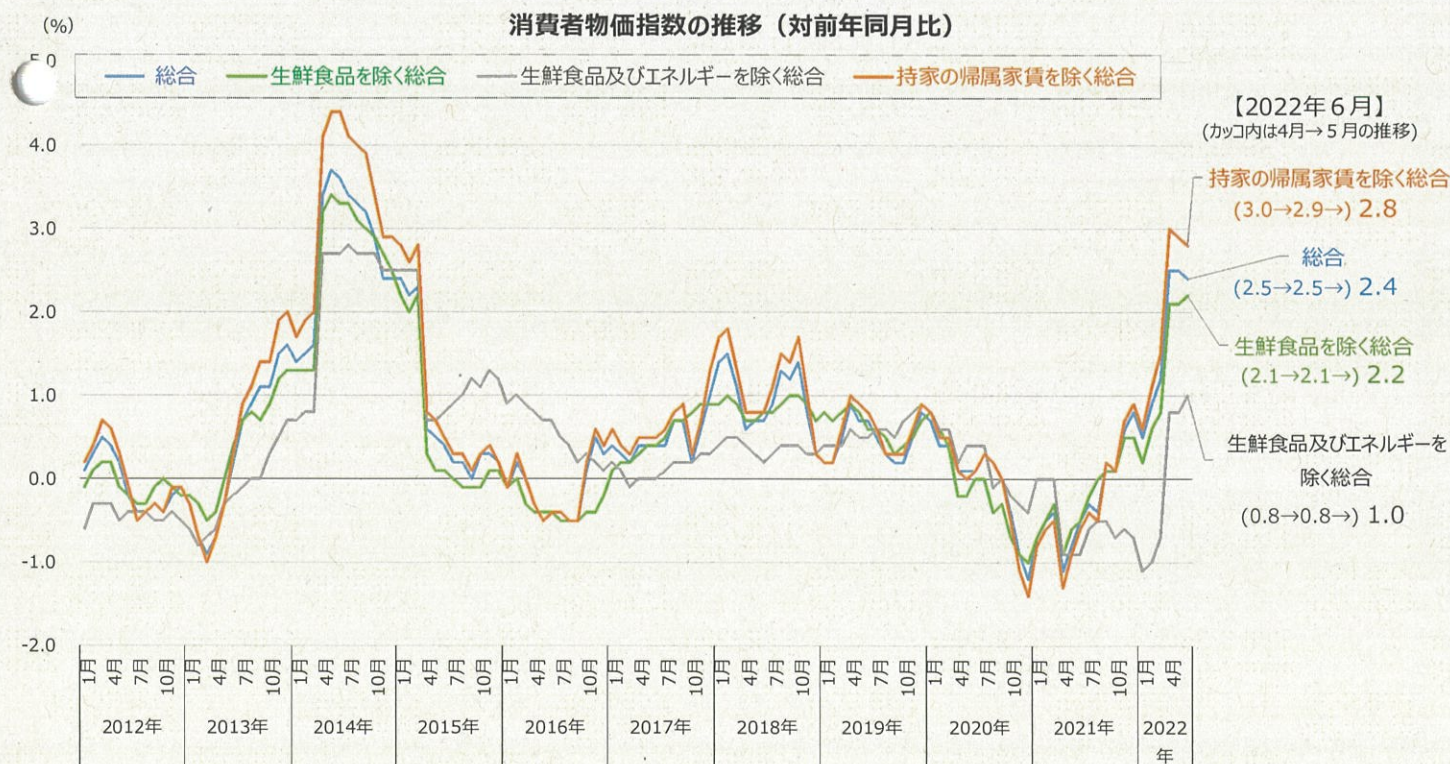
「総合」	世帯が購入する財・サービスのうち、世帯の消費支出上一定の割合を占める重要な品目の価格の指数を計算し、これをウエイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均したもの。
「生鮮食品を除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」を除いたもの。
「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」	消費者物価の基調を把握するため、天候要因で値動きが激しい「生鮮食品」や、海外要因で変動する原油価格の影響を直接受ける「エネルギー」（電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン）を除いたもの。
「持家の帰属家賃を除く総合」	<p>消費者と取引がある品目の価格の動きを把握するため、実際に市場での売買がない「持家の帰属家賃」を除いたもの。</p> <p>※ 「持家の帰属家賃」とは、実際には家賃の支払を伴わない持家住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般市場価格で評価した概念的なもの。</p> <p>※ 家計調査の「消費支出」や毎月勤労統計調査の「賃金」は、「持家の帰属家賃を除く総合」を使用して実質化している。</p>

（資料出所）総務省ホームページ「消費者物価指数に関するQ&A（回答）」「家計調査に関するQ&A（回答）」、総務省統計研究研修所次長 佐藤朋彦「統計Today No.128「実感」する消費者物価とは」（平成30年4月19日）を基に、厚生労働省労働基準局において作成。

6

消費者物価指数の推移（対前年同月比）

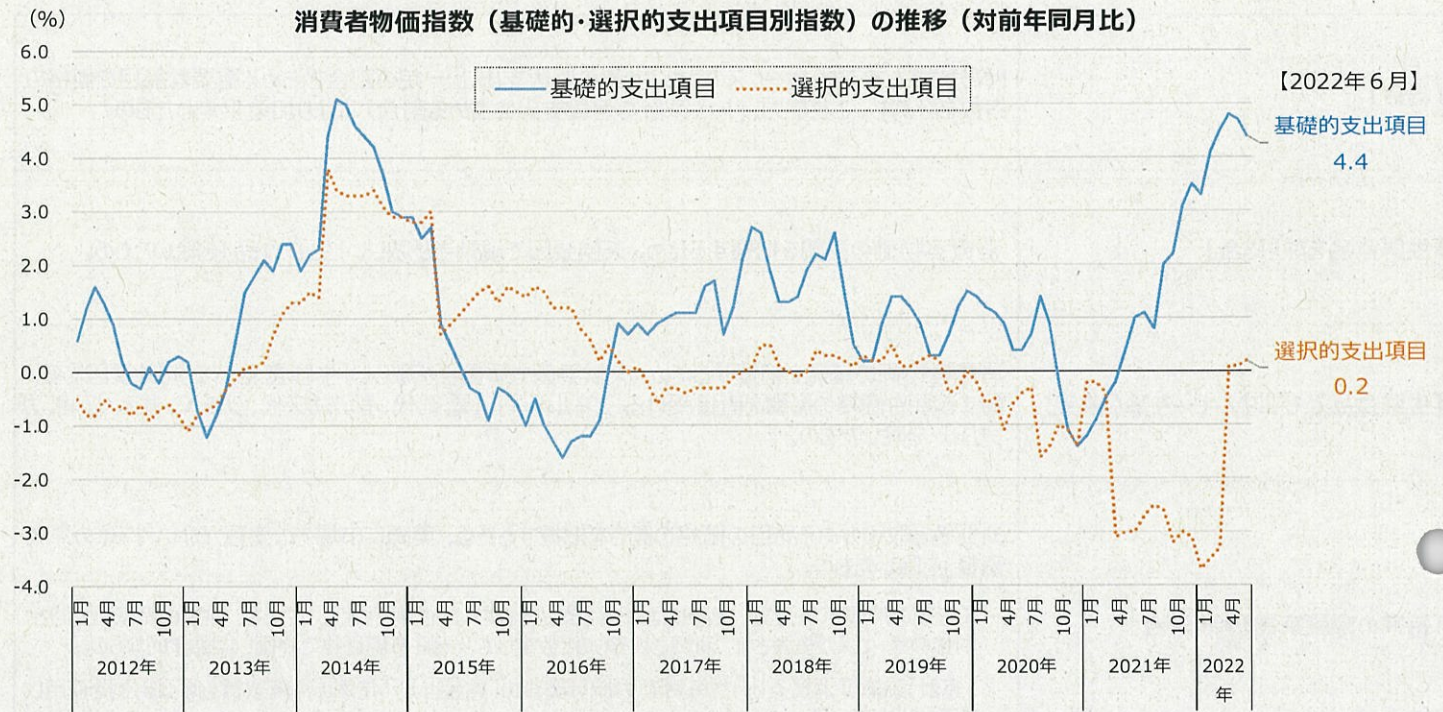
- 2022年6月の消費者物価指数の「総合」は+2.4%、「生鮮食品を除く総合」は+2.2%、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は+1.0%、「持家の帰属家賃を除く総合」は+2.8%となっている（いずれも対前年同月比）。



（資料出所）総務省「消費者物価指数」

消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」の推移

○ 消費者物価指数の「基礎的・選択的支出項目別指数」（対前年同月比）を見ると、2022年6月では、「基礎的支出項目」は+4.4%である一方、「選択的支出項目」は+0.2%となっている。



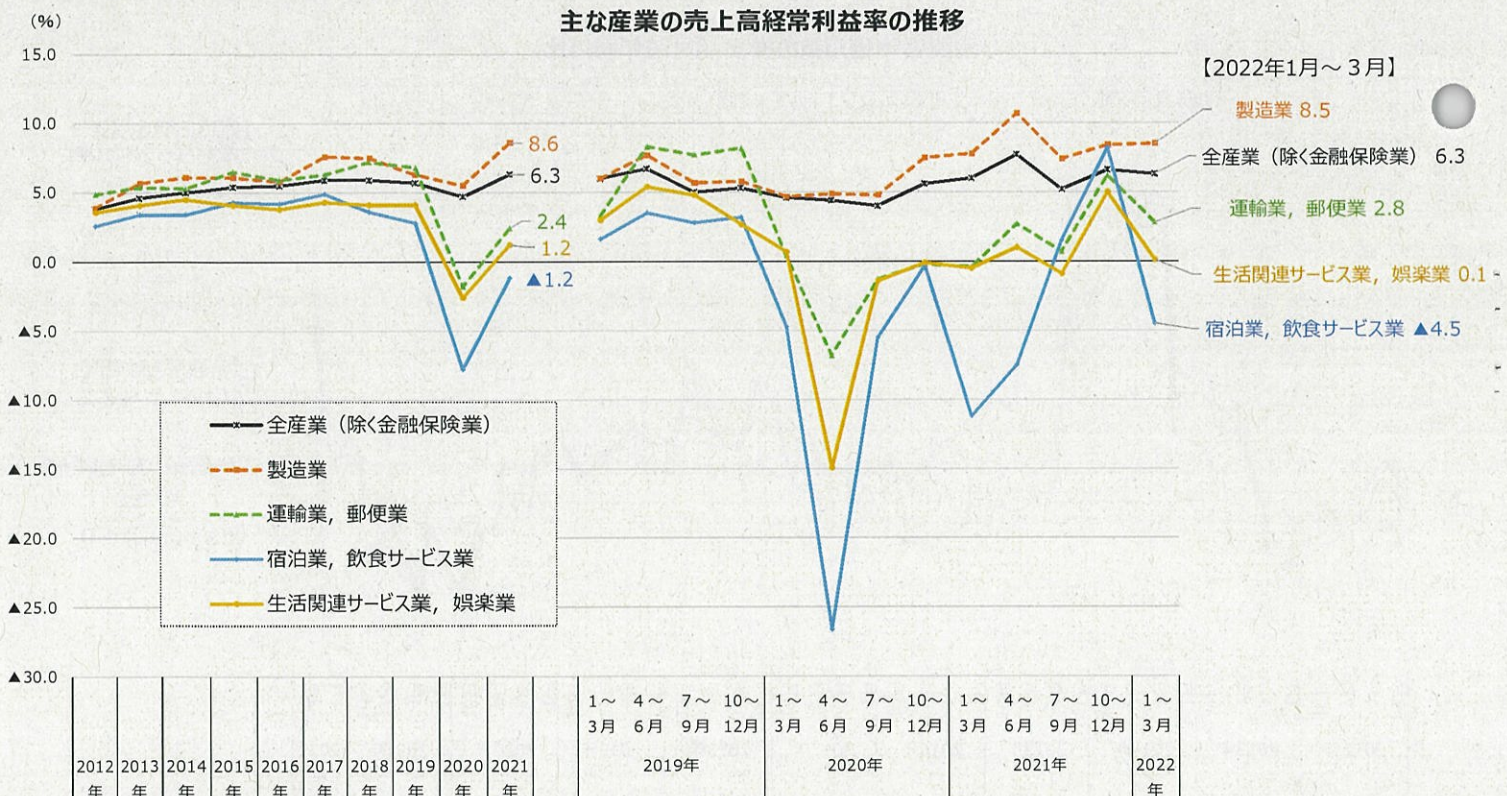
（資料出所）総務省「消費者物価指数」

- （注）1. 基礎的支出項目（必需品的なもの）とは、支出弾力性が1.00未満の支出項目であり、食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当。
 選択的支出項目（贅沢品のなもの）とは、支出弾力性が1.00以上の支出項目であり、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当。
 2. 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化する時に各財・サービス（支出項目）が何%変化するかを示した指標。
 3. 基礎的支出項目・選択的支出項目別指数は、持家の帰属家賃を除く総合から作成されている。

8

主な産業の売上高経常利益率の推移

○ 主な産業の経常利益率の推移をみると、2020年4～6月期に一部の産業で大きく低下しているが、その後は、四半期ごとに変動はあるものの、改善傾向で推移している。



（資料出所）財務省「法人企業統計」より作成。

- （注）1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
 2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

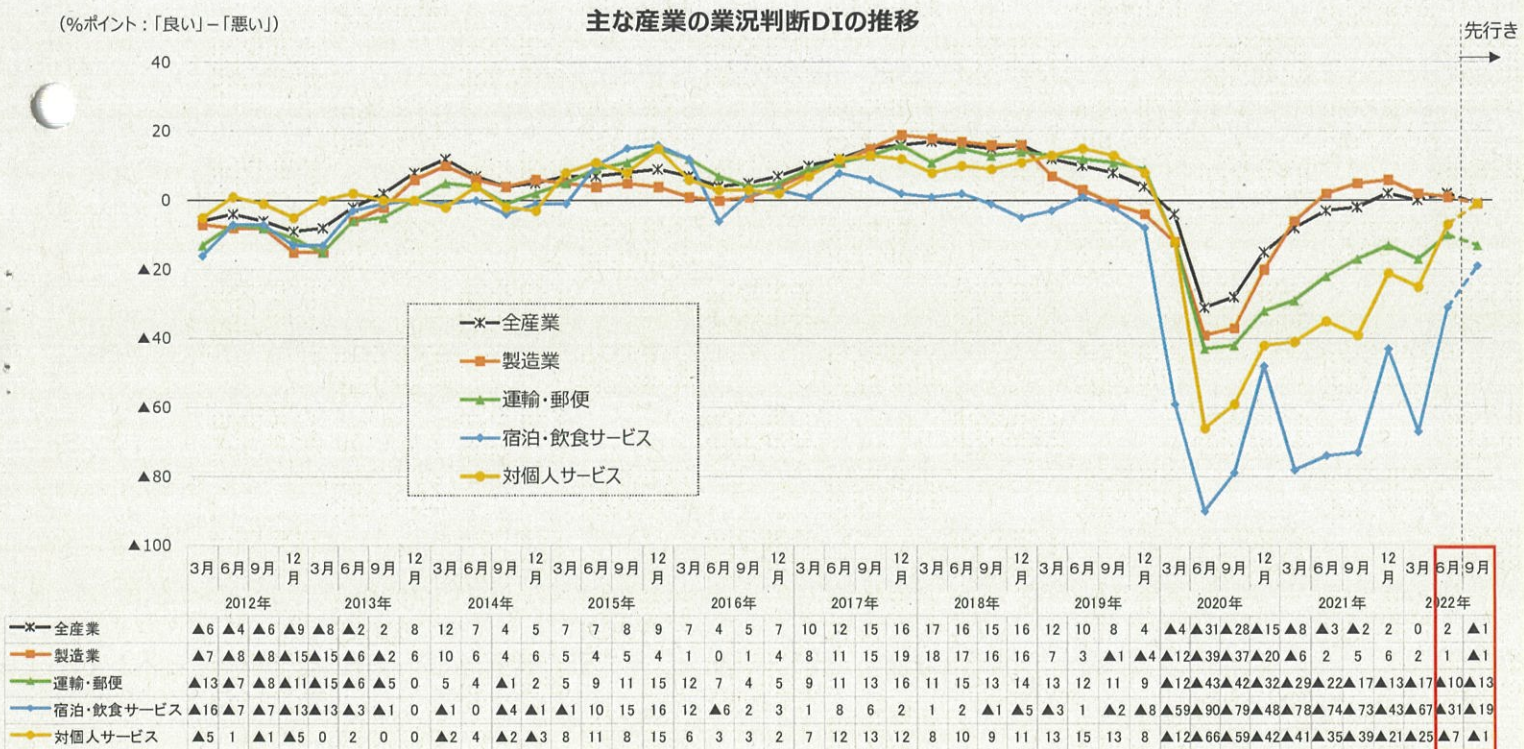
(参考) 売上高経常利益率の推移(詳細)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年					2020年					2021年					2022年	
								1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月		10~12月
全産業(除く金融保険業)	3.8	4.6	5.0	5.4	5.5	5.9	5.9	5.7	6.0	6.7	5.0	5.3	4.7	4.6	4.4	4.0	5.6	6.3	6.0	7.7	5.2	6.6	6.3	
製造業	3.9	5.7	6.1	6.1	5.8	7.6	7.5	6.3	6.0	7.7	5.7	5.8	5.5	4.7	4.9	4.8	7.5	8.6	7.8	10.7	7.4	8.4	8.5	
非製造業	3.8	4.1	4.5	5.0	5.4	5.2	5.2	5.5	6.0	6.3	4.7	5.1	4.3	4.6	4.1	3.7	4.8	5.4	5.3	6.4	4.2	5.8	5.4	
農林水産業	3.5	5.0	4.0	3.7	5.9	2.7	2.0	3.4	5.3	1.8	▲1.5	6.8	1.2	3.7	▲5.3	0.0	5.3	4.9	6.7	5.9	2.2	4.8	2.7	
鉱業、採石業、砂利採取業	35.8	35.3	35.8	24.1	14.0	21.6	19.9	22.8	20.7	24.5	23.8	22.4	8.8	19.3	13.7	13.2	▲17.3	24.7	20.6	28.2	25.1	24.6	24.4	
建設業	3.1	3.4	4.6	5.7	6.4	6.3	5.9	6.0	8.9	4.7	5.8	3.8	6.1	8.6	4.0	5.2	5.6	6.4	9.8	5.6	4.5	5.2	7.9	
電気業	▲6.8	▲2.6	0.1	5.4	4.6	3.2	3.3	4.2	2.8	7.3	4.7	1.6	4.2	0.9	7.5	8.3	▲0.1	1.6	▲1.8	10.0	4.4	▲3.5	▲2.5	
ガス・熱供給・水道業	7.0	4.1	4.6	9.7	6.5	5.2	3.8	5.9	10.4	10.6	0.0	0.3	5.4	6.8	7.6	4.2	2.4	2.1	4.8	8.5	▲2.3	▲2.7	8.6	
情報通信業	8.6	8.3	8.6	8.9	9.2	9.7	10.0	9.7	7.6	12.7	8.9	10.0	9.5	7.6	12.0	9.2	9.4	10.3	8.5	11.0	8.9	12.8	9.0	
運輸業、郵便業	4.9	5.4	5.3	6.5	5.9	6.3	7.2	6.8	3.3	8.3	7.7	8.2	▲1.8	0.4	▲6.8	▲1.3	▲0.2	2.4	▲0.4	2.7	0.7	6.2	2.8	
卸売業・小売業	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	2.8	2.9	2.5	3.4	2.9	2.7	2.7	2.2	2.4	2.4	3.6	3.2	2.6	3.4	2.9	3.8	3.3	
不動産業、物品賃貸業	9.4	9.8	10.5	12.2	12.2	12.3	12.0	11.6	13.0	13.2	9.8	10.3	10.1	9.0	11.3	9.6	10.9	11.5	10.8	13.8	10.9	10.5	11.2	
サービス業	5.6	6.7	7.8	8.0	9.8	8.2	8.0	9.1	12.4	10.0	4.7	8.7	5.8	6.6	6.8	2.8	6.5	9.1	10.1	12.0	4.6	9.3	9.0	
宿泊業、飲食サービス業	2.6	3.4	3.4	4.3	4.2	4.9	3.6	2.8	1.6	3.5	2.8	3.2	▲7.8	▲4.7	▲26.6	▲5.5	▲0.3	▲1.2	▲11.2	▲7.5	1.5	8.2	▲4.5	
生活関連サービス業、娯楽業	3.6	4.1	4.5	4.1	3.8	4.3	4.1	4.1	3.0	5.4	4.8	2.7	▲2.6	0.7	▲14.9	▲1.4	▲0.1	1.2	▲0.5	1.0	▲0.9	5.0	0.1	
学術研究、専門・技術サービス業	10.8	12.5	15.6	16.4	22.4	14.4	16.0	19.9	27.4	22.5	5.1	19.5	15.9	15.8	26.6	6.1	12.9	19.3	23.3	28.4	7.2	15.1	19.9	
教育、学習支援業	6.1	7.2	7.6	5.1	4.7	8.1	7.4	5.6	3.6	1.7	9.1	7.5	4.4	7.9	▲16.9	11.5	8.1	7.9	8.1	6.0	11.0	6.5	5.8	
医療、福祉業	6.7	7.2	5.9	6.1	6.8	5.1	4.3	3.8	4.7	5.3	3.1	2.4	5.0	4.9	2.8	5.1	7.0	4.8	3.5	5.8	4.4	5.2	3.2	
職業紹介・労働者派遣業	4.1	2.9	3.7	4.6	5.1	6.0	5.2	5.3	4.1	5.9	4.4	7.0	5.2	4.6	5.1	2.3	8.7	6.8	5.8	5.3	6.2	9.4	6.5	
その他のサービス業	4.4	5.6	5.5	6.2	7.1	7.0	6.3	6.9	7.7	7.2	5.5	7.2	6.0	6.1	6.3	4.9	6.6	7.2	7.7	8.8	5.4	6.9	7.7	

(資料出所) 財務省「法人企業統計」より作成。
 (注) 1. 資本金、出資金又は基金1,000万円以上の営利法人等が対象。
 2. 暦年の数値は、四半期データを合算して作成。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。



(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く)。
 2. 2022年9月の数値は、2022年6月調査による「先行き(3か月後)の状況」の数値。
 3. 「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」その他の生活関連サービス業「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」「老人福祉・介護事業」「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

中小企業景況調査による業況判断DIの推移

(「好転」－「悪化」・%ポイント、前年同期比)

	令和元年			令和2年				令和3年				令和4年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
合計	-17.3	-19.7	-23.9	-32.6	-66.7	-57.2	-46.4	-44.7	-25.6	-31.3	-23.6	-34.6	-19.4
製造業	-17.2	-21.9	-25.9	-37.3	-70.3	-65.2	-54.2	-44.5	-18.6	-16.8	-13.7	-21.6	-14.6
建設業	-1.9	-1.9	-3.4	-11.6	-38.1	-31.7	-23.9	-19.0	-16.2	-18.2	-14.6	-22.6	-20.6
卸売業	-20.2	-22.2	-28.1	-37.9	-69.8	-62.7	-50.0	-44.6	-20.2	-27.4	-17.3	-25.2	-12.5
小売業	-29.2	-30.4	-36.2	-41.0	-70.4	-57.5	-46.6	-47.7	-35.5	-45.3	-37.4	-47.6	-31.0
サービス業	-13.9	-16.6	-20.6	-29.9	-72.0	-60.4	-48.5	-53.3	-28.3	-37.7	-25.4	-41.4	-15.2

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり(全国で約1万9千社)である。

製造業、建設業：資本金3億円以下又は従業員300人以下 卸売業：資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業：資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業：資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「DI」とは、Diffusion Indexの略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合(百分率)から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合(百分率)を引いた値である。

12

国内企業物価指数(前年同月比)の推移

○ 国内企業物価指数については、2022年に入ってから前年同月比で9%を超える水準で推移している。



(資料出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 2022年6月は速報値。

13

消費者物価指数の対前年上昇率の推移(全国・ランク別)

(単位：%)

区分	年	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	令和4年						(参考) 令和4年 1月～6月 の各ランク の平均
												1月	2月	3月	4月	5月	6月	
全国		0.0	0.5	3.3	1.0	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.3	0.6	1.1	1.5	3.0	2.9	2.8	
Aランク		△ 0.1	0.4	3.1	1.2	△ 0.1	0.3	1.1	0.7	△ 0.1	△ 0.6	0.4	1.0	1.3	3.0	2.9	2.7	1.88
Bランク		0.0	0.5	3.3	1.2	△ 0.1	0.6	1.2	0.5	0.0	△ 0.4	0.5	1.0	1.4	2.8	2.7	2.5	1.82
Cランク		△ 0.1	0.4	3.3	1.1	△ 0.1	0.6	1.2	0.6	0.0	△ 0.2	0.4	0.8	1.2	2.7	2.7	2.7	1.75
Dランク		0.0	0.3	3.2	0.9	0.0	0.7	1.2	0.5	△ 0.2	△ 0.3	0.3	0.7	1.1	2.9	2.8	2.8	1.77

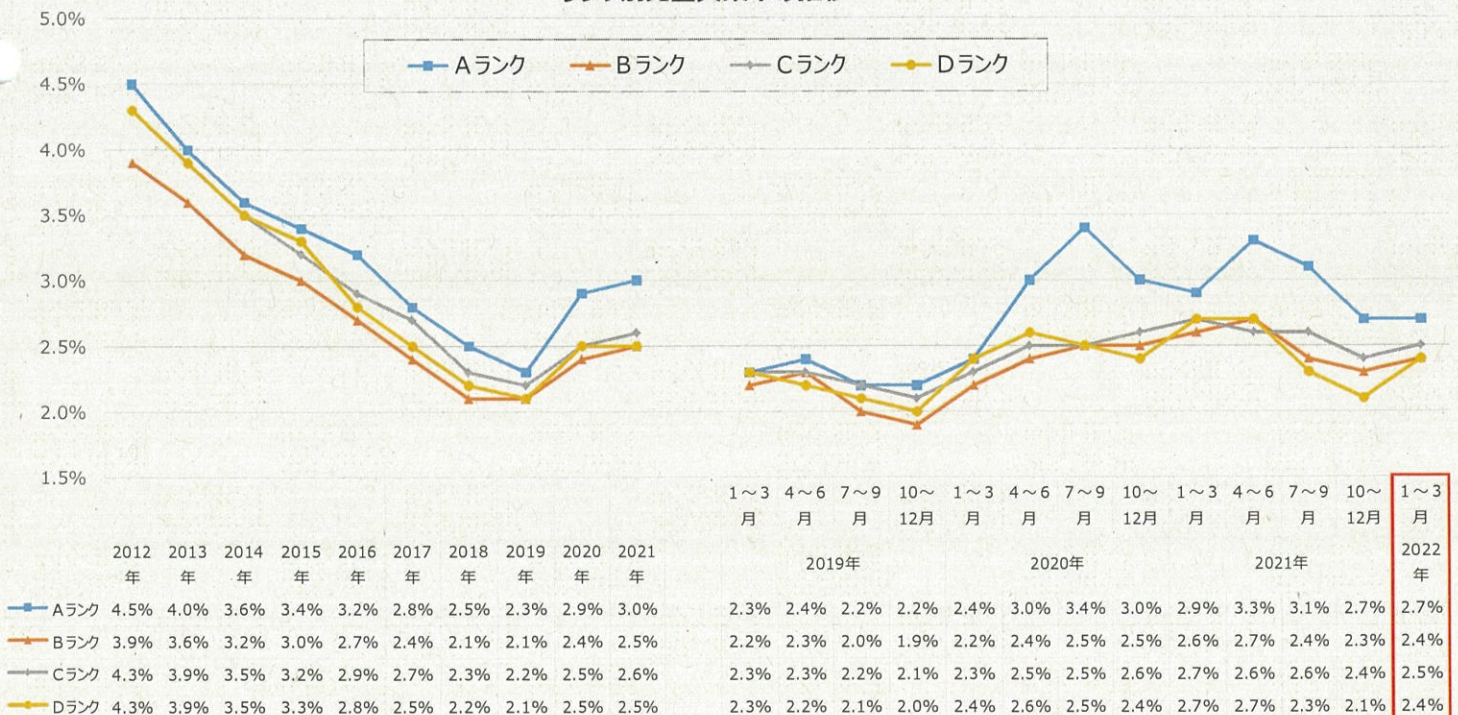
資料出所 総務省「消費者物価指数」

- (注) 1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
 2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を労働基準局賃金課にて単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。
 3 各ランクは、各年における適用ランクである。

ランク別完全失業率の推移

○ ランク別に完全失業率の推移をみると、2020年4～6月期頃から特にAランク地域において完全失業率が上昇したが、足下では一時期に比べて改善している。

ランク別完全失業率の推移



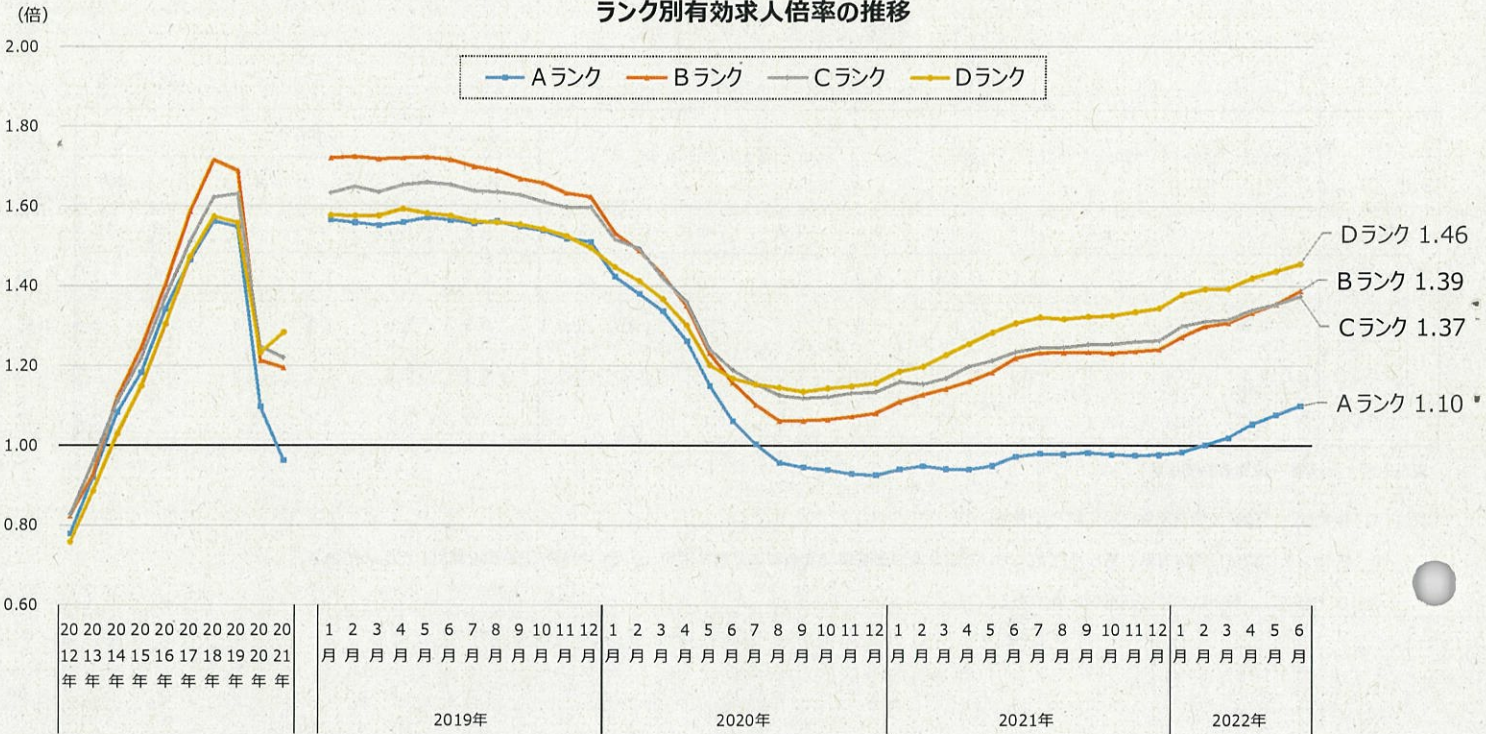
(資料出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。

- (注) 1. モデル推計による都道府県別結果。
 2. 各ランクに属する都道府県の完全失業者数と労働力人口をそれぞれが合算することにより算出。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善傾向が続いている。
- Aランクでは他のランクに比べて回復が遅れているが、足下では改善の動きがみられる。

ランク別有効求人倍率の推移

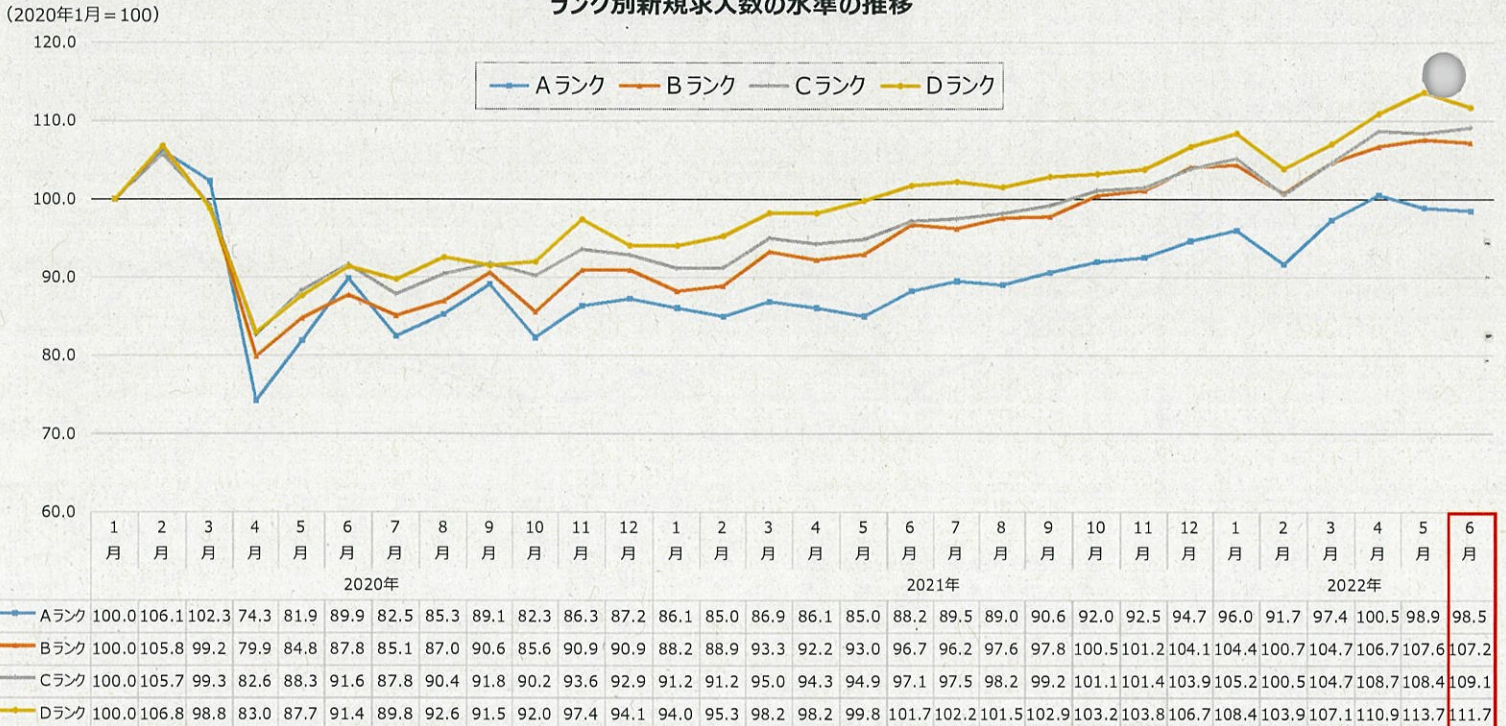


(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 (注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数(就業地別)と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
 2. 月次の数値については、1の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
 3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

- ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、足下では、最も改善が遅れているAランクでも2020年1月の水準を概ね回復している。

ランク別新規求人数の水準の推移



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
 (注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
 2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。

04年 総括表(1) (産業・就業形態別の賃金額階級別、規模別、地域別、年齢別、年齢別表) 就業形態：(全て) 産別適用除外を含む全労働者

産業：(全て)

就業形態：(全て)

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計	規模別			地域別		年齢別				
		1~9人	10~29人	30~99人	愛知	17歳以下	18~19歳	20~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
計	1,131,196	416,523	566,989	147,684	1,131,196	13,585	45,315	776,401	102,984	81,952	110,959
円	9,274	5,514	2,871	889	9,274		194	4,670	486	1,142	2,783
954	(0.8)	(1.3)	(0.5)	(0.6)	(0.8)		(0.4)	(0.6)	(0.5)	(1.4)	(2.5)
955 -	71,549	34,638	33,640	3,271	71,549	1,517	4,069	31,104	5,240	6,896	22,723
955	(6.3)	(8.3)	(5.9)	(2.2)	(6.3)	(11.2)	(9.0)	(4.0)	(5.1)	(8.4)	(20.5)
956 -	71,914	34,638	33,657	3,619	71,914	1,517	4,095	31,442	5,240	6,896	22,723
956	(6.4)	(8.3)	(5.9)	(2.5)	(6.4)	(11.2)	(9.0)	(4.0)	(5.1)	(8.4)	(20.5)
957 -	72,159	34,650	33,861	3,648	72,159	1,517	4,095	31,647	5,240	6,910	22,750
957	(6.4)	(8.3)	(6.0)	(2.5)	(6.4)	(11.2)	(9.0)	(4.1)	(5.1)	(8.4)	(20.5)
958 -	73,611	34,650	35,220	3,742	73,611	1,517	4,095	31,768	5,569	7,671	22,990
958	(6.5)	(8.3)	(6.2)	(2.5)	(6.5)	(11.2)	(9.0)	(4.1)	(5.4)	(9.4)	(20.7)
959 -	73,665	34,650	35,220	3,796	73,665	1,517	4,095	31,809	5,582	7,671	22,990
959	(6.5)	(8.3)	(6.2)	(2.6)	(6.5)	(11.2)	(9.0)	(4.1)	(5.4)	(9.4)	(20.7)
960 -	131,903	55,579	69,099	7,225	131,903	3,826	11,188	68,672	10,583	10,092	27,541
960	(11.7)	(13.3)	(12.2)	(4.9)	(11.7)	(28.2)	(24.7)	(8.8)	(10.3)	(12.3)	(24.8)
961 -	132,834	55,993	69,349	7,492	132,834	3,826	11,424	69,146	10,597	10,092	27,749
961	(11.7)	(13.4)	(12.2)	(5.1)	(11.7)	(28.2)	(25.2)	(8.9)	(10.3)	(12.3)	(25.0)
962 -	133,133	55,993	69,363	7,777	133,133	3,826	11,424	69,444	10,597	10,092	27,749
962	(11.8)	(13.4)	(12.2)	(5.3)	(11.8)	(28.2)	(25.2)	(8.9)	(10.3)	(12.3)	(25.0)
963 -	133,882	55,993	69,829	8,060	133,882	3,826	11,424	70,194	10,597	10,092	27,749
963	(11.8)	(13.4)	(12.3)	(5.5)	(11.8)	(28.2)	(25.2)	(9.0)	(10.3)	(12.3)	(25.0)
964 -	135,533	56,158	70,509	8,866	135,533	3,826	11,424	71,303	10,610	10,357	28,013
964	(12.0)	(13.5)	(12.4)	(6.0)	(12.0)	(28.2)	(25.2)	(9.2)	(10.3)	(12.6)	(25.2)
965 -	149,497	59,969	79,153	10,376	149,497	3,826	11,869	77,653	12,026	11,857	32,265
965	(13.2)	(14.4)	(14.0)	(7.0)	(13.2)	(28.2)	(26.2)	(10.0)	(11.7)	(14.5)	(29.1)
966 -	150,057	60,495	79,153	10,409	150,057	3,826	11,872	78,211	12,026	11,857	32,265
966	(13.3)	(14.5)	(14.0)	(7.0)	(13.3)	(28.2)	(26.2)	(10.1)	(11.7)	(14.5)	(29.1)
967 -	151,049	60,782	79,797	10,470	151,049	3,826	11,872	79,200	12,026	11,857	32,268
967	(13.4)	(14.6)	(14.1)	(7.1)	(13.4)	(28.2)	(26.2)	(10.2)	(11.7)	(14.5)	(29.1)
968 -	151,593	60,793	79,850	10,950	151,593	3,826	11,872	79,619	12,071	11,938	32,268
968	(13.4)	(14.6)	(14.1)	(7.4)	(13.4)	(28.2)	(26.2)	(10.3)	(11.7)	(14.6)	(29.1)
969 -	151,602	60,801	79,851	10,950	151,602	3,826	11,872	79,620	12,078	11,938	32,268
969	(13.4)	(14.6)	(14.1)	(7.4)	(13.4)	(28.2)	(26.2)	(10.3)	(11.7)	(14.6)	(29.1)

県最低賃金額

970 -	970	166,698	66,089	87,987	12,622	166,698	4,113	12,317	88,590	14,129	13,231	34,317
		(14.7)	(15.9)	(15.5)	(8.5)	(14.7)	(30.3)	(27.2)	(11.4)	(13.7)	(16.1)	(30.9)
971 -	971	166,791	66,089	87,996	12,707	166,791	4,113	12,317	88,684	14,129	13,231	34,317
		(14.7)	(15.9)	(15.5)	(8.6)	(14.7)	(30.3)	(27.2)	(11.4)	(13.7)	(16.1)	(30.9)
972 -	972	167,115	66,100	88,275	12,740	167,115	4,113	12,317	88,703	14,149	13,244	34,588
		(14.8)	(15.9)	(15.6)	(8.6)	(14.8)	(30.3)	(27.2)	(11.4)	(13.7)	(16.2)	(31.2)
973 -	973	167,208	66,111	88,276	12,820	167,208	4,113	12,317	88,715	14,231	13,244	34,588
		(14.8)	(15.9)	(15.6)	(8.7)	(14.8)	(30.3)	(27.2)	(11.4)	(13.8)	(16.2)	(31.2)
974 -	974	168,883	67,461	88,493	12,930	168,883	4,113	12,317	90,123	14,305	13,244	34,780
		(14.9)	(16.2)	(15.6)	(8.8)	(14.9)	(30.3)	(27.2)	(11.6)	(13.9)	(16.2)	(31.3)
975 -	975	173,268	68,908	91,234	13,126	173,268	5,004	13,216	92,610	14,339	13,265	34,834
		(15.3)	(16.5)	(16.1)	(8.9)	(15.3)	(36.8)	(29.2)	(11.9)	(13.9)	(16.2)	(31.4)
976 -	976	174,562	69,518	91,669	13,375	174,562	5,004	13,229	93,566	14,629	13,265	34,868
		(15.4)	(16.7)	(16.2)	(9.1)	(15.4)	(36.8)	(29.2)	(12.1)	(14.2)	(16.2)	(31.4)
977 -	977	174,840	69,525	91,882	13,433	174,840	5,004	13,229	93,833	14,629	13,265	34,879
		(15.5)	(16.7)	(16.2)	(9.1)	(15.5)	(36.8)	(29.2)	(12.1)	(14.2)	(16.2)	(31.4)
978 -	978	175,980	69,688	92,830	13,462	175,980	5,004	13,392	94,810	14,629	13,265	34,879
		(15.6)	(16.7)	(16.4)	(9.1)	(15.6)	(36.8)	(29.6)	(12.2)	(14.2)	(16.2)	(31.4)
979 -	979	176,570	69,953	93,086	13,532	176,570	5,004	13,392	94,920	14,846	13,521	34,887
		(15.6)	(16.8)	(16.4)	(9.2)	(15.6)	(36.8)	(29.6)	(12.2)	(14.4)	(16.5)	(31.4)
980 -	980	196,253	75,142	105,898	15,212	196,253	5,291	15,221	106,863	15,733	15,687	37,457
		(17.3)	(18.0)	(18.7)	(10.3)	(17.3)	(38.9)	(33.6)	(13.8)	(15.3)	(19.1)	(33.8)
981 -	981	196,944	75,144	106,032	15,768	196,944	5,291	15,485	107,276	15,747	15,687	37,457
		(17.4)	(18.0)	(18.7)	(10.7)	(17.4)	(38.9)	(34.2)	(13.8)	(15.3)	(19.1)	(33.8)
982 -	982	197,591	75,380	106,302	15,909	197,591	5,291	15,485	107,660	15,747	15,694	37,714
		(17.5)	(18.1)	(18.7)	(10.8)	(17.5)	(38.9)	(34.2)	(13.9)	(15.3)	(19.1)	(34.0)
983 -	983	198,389	75,382	106,518	16,488	198,389	5,291	15,485	108,248	15,956	15,694	37,714
		(17.5)	(18.1)	(18.8)	(11.2)	(17.5)	(38.9)	(34.2)	(13.9)	(15.5)	(19.1)	(34.0)
984 -	984	199,363	76,282	106,527	16,555	199,363	5,291	15,485	109,207	15,964	15,700	37,716
		(17.6)	(18.3)	(18.8)	(11.2)	(17.6)	(38.9)	(34.2)	(14.1)	(15.5)	(19.2)	(34.0)
985 -	985	202,552	77,101	108,620	16,831	202,552	5,736	15,702	111,099	16,002	15,739	38,273
		(17.9)	(18.5)	(19.2)	(11.4)	(17.9)	(42.2)	(34.7)	(14.3)	(15.5)	(19.2)	(34.5)
986 -	986	203,275	77,542	108,873	16,860	203,275	5,736	16,143	111,219	16,002	15,753	38,422
		(18.0)	(18.6)	(19.2)	(11.4)	(18.0)	(42.2)	(35.6)	(14.3)	(15.5)	(19.2)	(34.6)
987 -	987	203,583	77,542	108,887	17,154	203,583	5,736	16,143	111,526	16,002	15,753	38,422
		(18.0)	(18.6)	(19.2)	(11.6)	(18.0)	(42.2)	(35.6)	(14.4)	(15.5)	(19.2)	(34.6)
988 -	988	204,775	77,778	109,181	17,817	204,775	5,736	16,143	111,935	16,002	16,018	38,942
		(18.1)	(18.7)	(19.3)	(12.1)	(18.1)	(42.2)	(35.6)	(14.4)	(15.5)	(19.5)	(35.1)

総括表(2) (産業・就業形態別の賃金額階級別、性別年齢別表)
04年

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)	合計		男						女							
			男性計		17歳以下		18~19歳		20~54歳		55~59歳		60~64歳		65歳以上	
	計	円	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	
	1,131,196	549,236	4,160	14,237	395,262	47,326	37,181	51,070	991	581,960	9,425	31,078	381,139	55,657	44,771	59,889
	9,274	3,084	(0.6)	(0.2)	1,755	(0.4)	307	(0.8)	991	6,190	(1.1)	(0.5)	2,915	486	835	1,791
	954	(0.8)	(10.7)	(9.5)	8,550	(2.2)	1,089	(3.2)	6,731	53,292	(9.2)	2,715	22,555	5,150	5,807	15,992
955 -	71,549	18,258	(3.3)	(3.4)	18,566	(4.4)	1,380	(3.8)	8,831	53,348	(9.2)	2,715	22,611	5,150	5,807	15,992
956 -	71,914	18,566	(3.4)	(3.4)	18,566	(4.4)	1,380	(3.8)	8,831	53,348	(9.2)	2,715	22,611	5,150	5,807	15,992
957 -	72,159	18,772	(3.4)	(3.4)	18,772	(4.4)	1,380	(3.8)	8,831	53,387	(9.2)	2,715	22,636	5,150	5,821	15,992
958 -	73,611	18,905	(3.4)	(3.4)	18,905	(4.4)	1,380	(3.8)	8,878	54,706	(9.2)	2,715	22,745	5,480	6,582	16,112
959 -	73,665	18,905	(3.4)	(3.4)	18,905	(4.4)	1,380	(3.8)	8,878	54,760	(9.2)	2,715	22,786	5,492	6,582	16,112
960 -	131,903	29,931	(5.4)	(5.4)	29,931	(6.4)	2,689	(6.4)	16,690	101,972	(17.5)	8,498	51,982	10,346	8,760	19,736
961 -	132,834	30,139	(5.5)	(5.5)	30,139	(6.4)	2,689	(6.4)	16,690	102,695	(17.6)	8,498	52,456	10,360	8,760	19,736
962 -	133,133	30,139	(5.5)	(5.5)	30,139	(6.4)	2,689	(6.4)	16,690	102,994	(17.7)	8,498	52,754	10,360	8,760	19,736
963 -	133,882	30,145	(5.5)	(5.5)	30,145	(6.4)	2,689	(6.4)	16,696	103,737	(17.8)	8,498	53,498	10,360	8,760	19,736
964 -	135,533	30,310	(5.5)	(5.5)	30,310	(6.4)	2,689	(6.4)	16,861	105,223	(18.1)	8,735	54,442	10,373	9,025	20,001
965 -	149,497	32,638	(5.9)	(5.9)	32,638	(6.9)	2,926	(6.9)	18,418	116,859	(20.1)	8,944	59,236	11,789	10,518	23,723
966 -	150,057	32,641	(5.9)	(5.9)	32,641	(6.9)	2,928	(6.9)	18,418	117,416	(20.2)	8,944	59,793	11,789	10,518	23,723
967 -	151,049	32,660	(5.9)	(5.9)	32,660	(6.9)	2,928	(6.9)	18,434	118,389	(20.2)	8,944	60,766	11,789	10,518	23,723
968 -	151,593	32,770	(6.0)	(6.0)	32,770	(7.0)	2,928	(7.0)	18,463	118,823	(20.3)	8,944	61,155	11,834	10,518	23,723
969 -	151,802	32,772	(6.0)	(6.0)	32,772	(7.0)	2,928	(7.0)	18,465	118,831	(20.3)	8,944	61,155	11,841	10,518	23,723
970 -	166,698	36,330	(6.6)	(6.6)	36,330	(7.6)	3,373	(7.6)	20,470	130,368	(22.4)	8,944	68,121	13,445	11,812	25,399
971 -	166,791	36,358	(6.6)	(6.6)	36,358	(7.6)	3,373	(7.6)	20,498	130,433	(22.4)	8,944	68,186	13,445	11,812	25,399
972 -	167,115	36,624	(6.7)	(6.7)	36,624	(7.7)	3,373	(7.7)	20,505	130,491	(22.4)	8,944	68,199	13,465	11,825	25,410
973 -	167,208	36,715	(6.7)	(6.7)	36,715	(7.7)	3,373	(7.7)	20,516	130,493	(22.4)	8,944	68,199	13,467	11,825	25,410
974 -	168,883	37,598	(6.8)	(6.8)	37,598	(7.8)	3,373	(7.8)	21,221	131,285	(22.6)	8,944	68,903	13,541	11,825	25,425

果敢任賃金額

975 - 975	173,288	37,628	1,464	3,381	21,228	772	1,419	9,363	135,640	3,540	9,835	71,382	13,567	11,846	25,471
	(15.3)	(6.9)	(35.2)	(23.7)	(5.4)	(1.6)	(3.8)	(18.3)	(23.3)	(37.6)	(31.6)	(18.7)	(24.4)	(26.5)	(42.5)
976 - 976	174,562	38,101	1,464	3,381	21,702	772	1,419	9,363	136,460	3,540	9,848	71,864	13,857	11,846	25,505
	(15.4)	(6.9)	(35.2)	(23.7)	(5.5)	(1.6)	(3.8)	(18.3)	(23.4)	(37.6)	(31.7)	(18.9)	(24.9)	(26.5)	(42.6)
977 - 977	174,840	38,349	1,464	3,381	21,940	772	1,419	9,372	136,491	3,540	9,848	71,893	13,857	11,846	25,507
	(15.5)	(7.0)	(35.2)	(23.7)	(5.6)	(1.6)	(3.8)	(18.4)	(23.5)	(37.6)	(31.7)	(18.9)	(24.9)	(26.5)	(42.6)
978 - 978	175,980	39,437	1,464	3,544	22,865	772	1,419	9,372	136,543	3,540	9,848	71,945	13,857	11,846	25,507
	(15.6)	(7.2)	(35.2)	(24.9)	(5.8)	(1.6)	(3.8)	(18.4)	(23.5)	(37.6)	(31.7)	(18.9)	(24.9)	(26.5)	(42.6)
979 - 979	176,570	39,465	1,464	3,544	22,886	772	1,426	9,372	137,106	3,540	9,848	72,034	14,074	12,095	25,515
	(15.6)	(7.2)	(35.2)	(24.9)	(5.8)	(1.6)	(3.8)	(18.4)	(23.6)	(37.6)	(31.7)	(18.9)	(25.3)	(27.0)	(42.6)
980 - 980	196,253	41,720	1,751	3,544	24,537	785	1,447	9,656	154,533	3,540	11,677	82,326	14,948	14,240	27,801
	(17.3)	(7.6)	(42.1)	(24.9)	(6.2)	(1.7)	(3.9)	(18.9)	(26.6)	(37.6)	(37.6)	(21.6)	(26.9)	(31.8)	(46.4)
981 - 981	196,944	42,275	1,751	3,808	24,828	785	1,447	9,656	154,668	3,540	11,677	82,448	14,962	14,240	27,801
	(17.4)	(7.7)	(42.1)	(26.7)	(6.3)	(1.7)	(3.9)	(18.9)	(26.6)	(37.6)	(37.6)	(21.6)	(26.9)	(31.8)	(46.4)
982 - 982	197,591	42,302	1,751	3,808	24,855	785	1,447	9,656	155,289	3,540	11,677	82,805	14,962	14,246	28,058
	(17.5)	(7.7)	(42.1)	(26.7)	(6.3)	(1.7)	(3.9)	(18.9)	(26.7)	(37.6)	(37.6)	(21.7)	(26.9)	(31.8)	(46.9)
983 - 983	198,389	42,332	1,751	3,808	24,884	785	1,447	9,656	156,057	3,540	11,677	83,364	15,171	14,246	28,058
	(17.5)	(7.7)	(42.1)	(26.7)	(6.3)	(1.7)	(3.9)	(18.9)	(26.8)	(37.6)	(37.6)	(21.9)	(27.3)	(31.8)	(46.9)
984 - 984	199,363	43,270	1,751	3,808	25,814	785	1,454	9,658	156,094	3,540	11,677	83,393	15,179	14,246	28,058
	(17.6)	(7.9)	(42.1)	(26.7)	(6.5)	(1.7)	(3.9)	(18.9)	(26.8)	(37.6)	(37.6)	(21.9)	(27.3)	(31.8)	(46.9)
985 - 985	202,552	45,532	2,196	4,017	27,164	785	1,454	9,915	157,020	3,540	11,685	83,935	15,217	14,286	28,358
	(17.9)	(8.3)	(52.8)	(28.2)	(6.9)	(1.7)	(3.9)	(19.4)	(27.0)	(37.6)	(37.6)	(22.0)	(27.3)	(31.9)	(47.4)
986 - 986	203,275	45,772	2,196	4,017	27,284	785	1,454	10,035	157,504	3,540	12,125	83,935	15,217	14,299	28,387
	(18.0)	(8.3)	(52.8)	(28.2)	(6.9)	(1.7)	(3.9)	(19.6)	(27.1)	(37.6)	(39.0)	(22.0)	(27.3)	(31.9)	(47.4)
987 - 987	203,583	45,778	2,196	4,017	27,291	785	1,454	10,035	157,804	3,540	12,125	84,235	15,217	14,299	28,387
	(18.0)	(8.3)	(52.8)	(28.2)	(6.9)	(1.7)	(3.9)	(19.6)	(27.1)	(37.6)	(39.0)	(22.1)	(27.3)	(31.9)	(47.4)
988 - 988	204,775	45,862	2,196	4,017	27,348	785	1,454	10,062	158,913	3,540	12,125	84,587	15,217	14,564	28,880
	(18.1)	(8.4)	(52.8)	(28.2)	(6.9)	(1.7)	(3.9)	(19.7)	(27.3)	(37.6)	(39.0)	(22.2)	(27.3)	(32.5)	(48.2)
989 - 989	204,824	45,862	2,196	4,017	27,348	785	1,454	10,062	158,961	3,540	12,125	84,635	15,217	14,564	28,880
	(18.1)	(8.4)	(52.8)	(28.2)	(6.9)	(1.7)	(3.9)	(19.7)	(27.3)	(37.6)	(39.0)	(22.2)	(27.3)	(32.5)	(48.2)
990 - 990	211,117	46,533	2,196	4,017	27,995	785	1,454	10,085	164,584	3,540	12,125	88,845	16,010	14,787	29,278
	(18.7)	(8.5)	(52.8)	(28.2)	(7.1)	(1.7)	(3.9)	(19.7)	(28.3)	(37.6)	(39.0)	(23.3)	(28.8)	(33.0)	(48.9)
991 - 991	211,412	46,573	2,196	4,017	28,035	785	1,454	10,085	164,839	3,540	12,125	88,851	16,023	15,023	29,278
	(18.7)	(8.5)	(52.8)	(28.2)	(7.1)	(1.7)	(3.9)	(19.7)	(28.3)	(37.6)	(39.0)	(23.3)	(28.8)	(33.6)	(48.9)
992 - 992	211,643	46,754	2,196	4,017	28,216	785	1,454	10,085	164,889	3,540	12,125	88,888	16,036	15,023	29,278
	(18.7)	(8.5)	(52.8)	(28.2)	(7.1)	(1.7)	(3.9)	(19.7)	(28.3)	(37.6)	(39.0)	(23.3)	(28.8)	(33.6)	(48.9)
993 - 993	212,555	47,126	2,196	4,227	28,379	785	1,454	10,085	165,429	3,540	12,125	89,420	16,036	15,023	29,284
	(18.8)	(8.6)	(52.8)	(29.7)	(7.2)	(1.7)	(3.9)	(19.7)	(28.4)	(37.6)	(39.0)	(23.5)	(28.8)	(33.6)	(48.9)
994 - 994	213,751	47,157	2,196	4,248	28,381	785	1,454	10,093	166,594	3,540	12,146	90,289	16,066	15,023	29,541
	(18.9)	(8.6)	(52.8)	(29.8)	(7.2)	(1.7)	(3.9)	(19.8)	(28.6)	(37.6)	(39.1)	(23.7)	(28.8)	(33.6)	(49.3)
995 - 995	216,475	48,586	2,196	4,306	29,751	785	1,454	10,093	167,889	3,540	12,154	91,561	16,063	15,030	29,541
	(19.1)	(8.8)	(52.8)	(30.2)	(7.5)	(1.7)	(3.9)	(19.8)	(28.8)	(37.6)	(39.1)	(24.0)	(28.9)	(33.6)	(49.3)
996 - 996	217,059	48,653	2,196	4,308	29,815	785	1,454	10,095	168,406	3,540	12,390	91,839	16,066	15,030	29,541
	(19.2)	(8.9)	(52.8)	(30.3)	(7.5)	(1.7)	(3.9)	(19.8)	(28.9)	(37.6)	(39.9)	(24.1)	(28.9)	(33.6)	(49.3)
997 - 997	217,102	48,696	2,196	4,308	29,844	785	1,454	10,108	168,406	3,540	12,390	91,839	16,066	15,030	29,541
	(19.2)	(8.9)	(52.8)	(30.3)	(7.6)	(1.7)	(3.9)	(19.9)	(28.9)	(37.6)	(39.9)	(24.1)	(28.9)	(33.6)	(49.3)
998 - 998	218,264	48,922	2,196	4,308	30,070	785	1,454	10,108	169,342	3,540	12,390	92,775	16,066	15,030	29,541
	(19.3)	(8.9)	(52.8)	(30.3)	(7.6)	(1.7)	(3.9)	(19.9)	(29.1)	(37.6)	(39.9)	(24.3)	(28.9)	(33.6)	(49.3)

影響率・未満率等の推移（平成24年度～令和3年度）

資料No.3

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
愛知県最賃額 (時間額:円)	758	780	800	820	845	871	898	926	927	955
第1・20分位数	770	770	781	800	820	845	873	900	930	930
第1・10分位数	800	800	800	815	845	859	886	908	935	940
第1・4分位数	900	900	900	909	930	950	955	1,000	1,000	1,000
未満率(%)	0.96	1.90	1.47	1.18	2.13	1.92	1.09	0.50	0.81	1.48
影響率(%)	4.10	5.30	6.02	10.15	10.27	12.12	11.74	14.60	4.15	15.83



【未満率】: 最賃金額を改正する前に、最賃金額を下回っている労働者割合
 【影響率】: 最賃金額を改正した後、改正後の最賃金額を下回ることとなる労働者割合



最近の管内経済情勢について

(管内経済情勢報告)

令和4年7月

財務省東海財務局

1. 総論

【総括判断】「緩やかに回復している」

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	緩やかに回復している	→

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	→
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	→
設備投資	3年度は増加見込み	4年度は増加見込み	→
企業収益	3年度は増益見込み	4年度は増益見込み	→
住宅建設	緩やかな持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	↔
公共事業	前年並みとなっている	前年並みとなっている	→
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	→

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。百貨店販売は、回復しつつある。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 外食需要の増加により内食需要が落ち着いてきたほか、商品値上げの影響により、買上点数が減少しており、消費者の節約志向が強まっている。しかしながら、2019年比ではいまだ売上高はプラスとなっており、水準自体はそこまで落ち込んではいない。(スーパー、大企業)
- ゴールデンウィーク以降、婦人服を中心に60代以上の高齢層の売上が回復しているほか、値上げに伴う駆け込み需要で高級衣料や時計・宝飾品等の高額品が売上を牽引している。(百貨店、大企業)
- 受注は堅調に推移しているものの、納車の長期化がさらに深刻になっており、当面、納車期間の長期化による販売台数の低迷は続くものと思われる。(乗用車、中堅企業)
- まん延防止等重点措置の解除以降、来店客数は徐々に回復しており、感染拡大前の8割の水準まで戻ってきている。行き先は国内が中心であり、海外はほとんどない状況である。(旅行、中小企業)
- まん延防止等重点措置が解除されて以降、来店客数は増えており、特にゴールデンウィークの動きは良かった。最近、感染者数が増えており、今後の動きに注意していきたい。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる」

自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるなか、増加の動きに一服感がみられる。航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。金属工作機械は、国内外の受注が堅調に推移していることから、生産は回復している。半導体集積回路は、緩やかに増加している。液晶は、弱い動きとなっている。プラグは、横ばいとなっている。開閉機器、電動機ともに、緩やかに持ち直している。普通鋼、特殊鋼ともに、弱含んでいる。

- 半導体不足や中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーが生産計画の見直しを行い、受注が減少したため、計画通りの生産ができなかった。今後も先行きを見通せない状況が続くと見込んでいる。(輸送機械、大企業)
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注が増加している。旺盛な受注に対応するため派遣社員等の確保に努めているが、希望する人数を採用できないため、正社員の残業時間を増加させることで工場稼働率を上昇させている。(生産用機械、大企業)
- 中国のロックダウンの影響により生産工程に制約が生じていたものの、足下では状況が改善しており、通常稼働に戻っている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 産業機械向けを中心に受注が増加しているものの、部材調達が不安定な状態が続いており、工場の稼働に影響を及ぼしている。代替品等部材調達ルートの確保に努めており、稼働率の上昇を見込んでいる。(電気機械、大企業)
- 半導体不足に加えて、中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーからの受注が減少した状況が続いていることから、稼働率を落として操業している。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

新規求人数が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は緩やかに上昇している。完全失業率は低水準である。

- 今後の生産回復を見込んで人員の募集を行い始めたが、技能系の人材は取り合いのような状況となっている。(輸送用機械、大企業)
- 感染症拡大以降は、新規採用はせず、既存の人員でやりくりしてきたが、足下で需要が回復しているため、募集を再開している。(サービス、大企業)
- 製造業向けの労働者派遣業やビルのメンテナンス・清掃を行う警備業からの求人が多くみられた。(労働局)
- 卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などを中心に、感染状況が落ちついている中で、行動制限のない5月の連休を前に人手確保の動きがみられた。(労働局)

■ **設備投資** 「4年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、木材・木製品が減少となるものの、輸送用機械や情報通信機器などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、建設や不動産が減少となるものの、運輸などが増加となることから、増加見込みとなっている。

➤ 生産の維持や合理化のための投資に加え、新規事業やカーボンニュートラルの実現に向けた戦略的投資を行っている。(輸送用機械、大企業)

■ **企業収益** 「4年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、窯業・土石などが減益となるものの、輸送用機械などが増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、サービスなどが減益となるものの、運輸が黒字となることや卸・小売が増益となることから、増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 景況判断BSIでみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(4年7-9月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「おおむね横ばいとなっている」

- 住宅建設は、分譲住宅が増加しているものの、貸家、持家が前年を下回っていることなどから、おおむね横ばいとなっている。

■ **公共事業** 「前年並みとなっている」

- 前払金保証請負金額でみると、市区町村は増加しているものの、県、国が減少していることから、前年並みとなっている。

■ **輸出** 「緩やかに増加している」

- 輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
静岡県	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響により一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部で供給面での制約等の影響がみられるものの、全体では持ち直している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
岐阜県	新型コロナウイルス感染症や供給面での制約等の影響がみられるなか、持ち直しのテンポが緩やかになっている	供給面での制約等の影響がみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
三重県	新型コロナウイルス感染症や、供給面での制約等の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている	供給面での制約等の影響が残るものの、緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、自動車関連で持ち直しに向けた動きがみられることから、全体では持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きがみられる。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>



最近の東海財務局管内の経済情勢

令和4年7月
財務省東海財務局

資料No.5

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いいたします。


財務省 東海財務局 経済調査課

Tel(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。







<https://ifb.mof.go.jp/tokai/>

最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	新型コロナウイルス感染症等の影響がみられるなか、不安定ながらも緩やかに回復している	緩やかに回復している 【令和4年1月判断以来、3期連続同じ判断】		個人消費は、一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

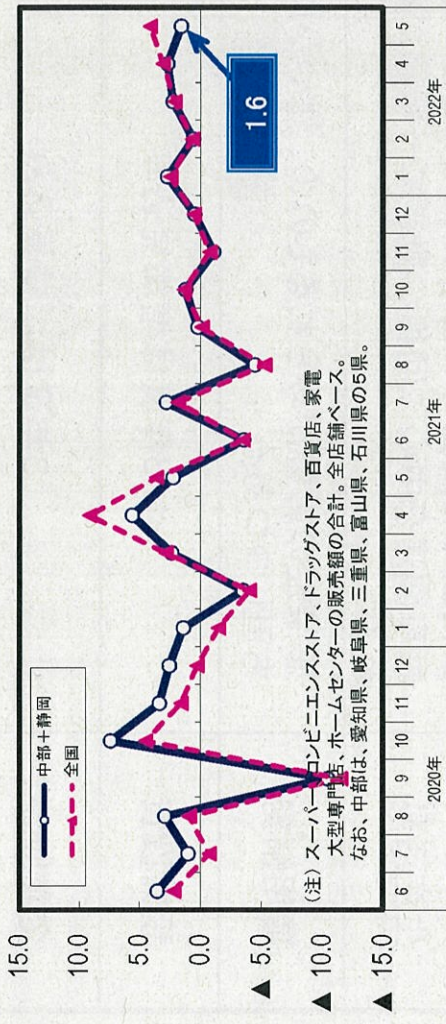
項目	前回(4年4月判断)	今回(4年7月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している	
生産活動	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる	
雇用情勢	感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	3年度は増加見込み	4年度は増加見込み	
企業収益	3年度は増益見込み	4年度は増益見込み	
住宅建設	緩やかな持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	

※4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから下の状況までを含めた期間で判断している。

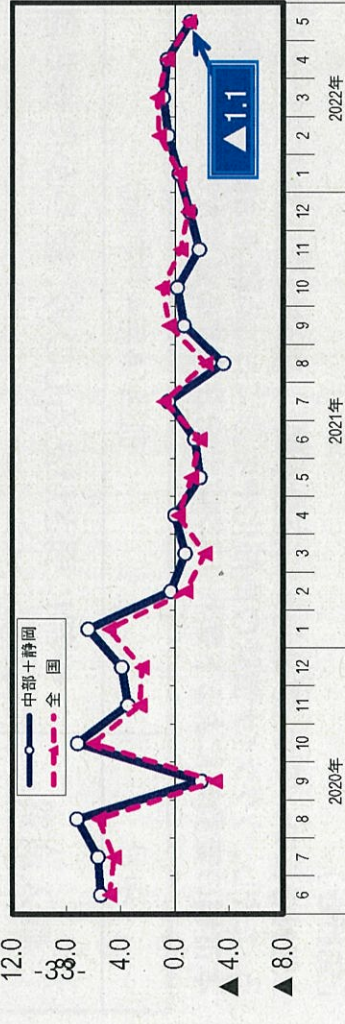
1. 個人消費 ～一部に弱さがあるものの、緩やかに持ち直している～

【据え置き】令和4年1月判断以来、3期連続

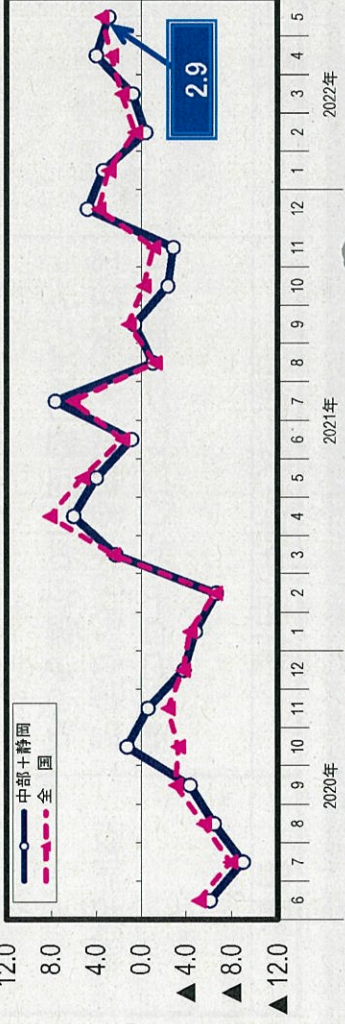
(%) [商業動態統計 6業態の販売額合計(前年同月比)]



(%) (1) スーパーの販売額(前年同月比)



(%) (2) コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



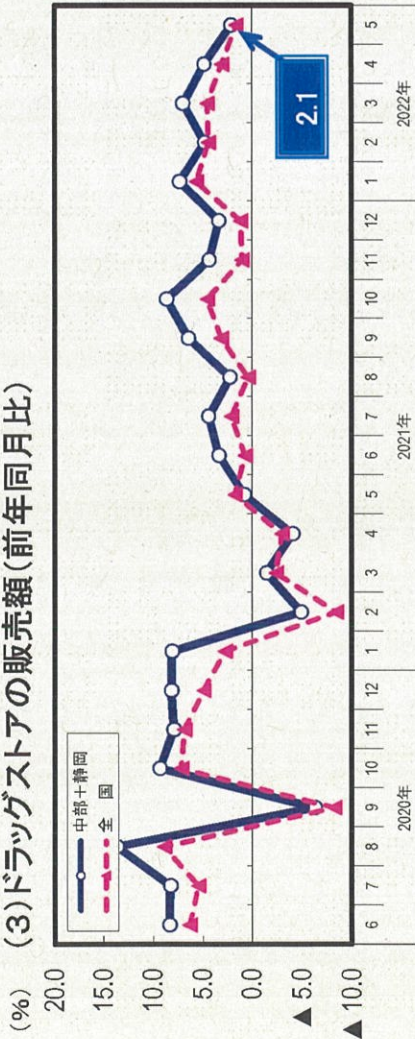
【出所】経済産業省、中部経済産業局 (以下、ホームセンターの販売額まで出所同じ)

- ・ スーパー販売は、横ばいとなっている。
- ・ コンビニエンスストア販売は、入店客数が回復しつつあることから、緩やかに持ち直している。
- ・ ドラッグストア販売は、調剤部門の持ち直しや新規出店効果もあり、増加している。
- ・ 百貨店販売は、回復しつつある。
- ・ 家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。
- ・ ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。
- ・ 乗用車販売は、供給面の影響により、弱含んでいる。
- ・ 旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直しつつある。

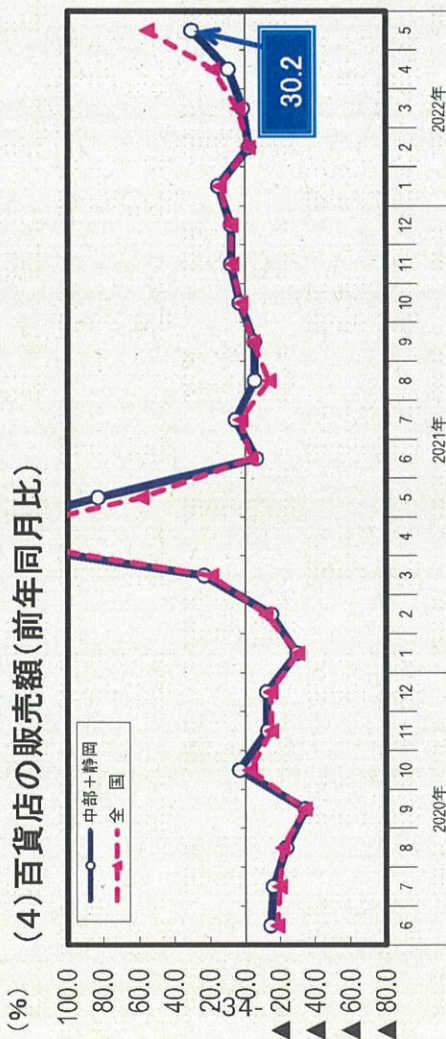
- 外食需要の増加により内食需要が落ち着いてきたほか、商品値上げの影響により、買上点数が減少しており、消費者の節約志向が強まっている。しかしながら、2019年比ではいまだ売上高はプラスとなっており、水準自体はそこまで落ち込んではいない。
【スーパー：大企業】
- ゴールデンウィーク以降、婦人服を中心に60代以上の高齢層の売上が回復しているほか、値上げに伴う駆け込み需要で高級衣料や時計・宝飾品等の高額品が売上を牽引している。
【百貨店：大企業】
- 受注は堅調に推移しているものの、納車の長期化がさらに深刻になっており、当面、納車期間の長期化による販売台数の低迷は続くものと思われる。
【乗用車：中堅企業】
- まん延防止等重点措置の解除以降、来店客数は徐々に回復しており、感染拡大前の8割の水準まで戻ってきている。行き先は国内が中心であり、海外はほとんどない状況である。
【旅行：中小企業】
- まん延防止等重点措置が解除されて以降、来店客数は増えており、特にゴールデンウィークの動きは良かった。最近、感染者数が増え、今後の動きに注意していきたい。
【飲食サービス：大企業】

1. 個人消費

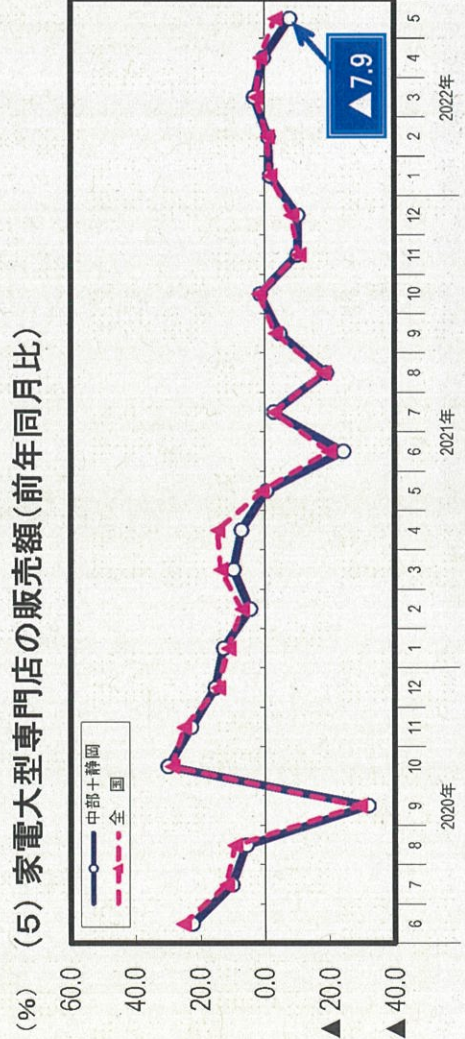
(3) ドラッグストアの販売額(前年同月比)



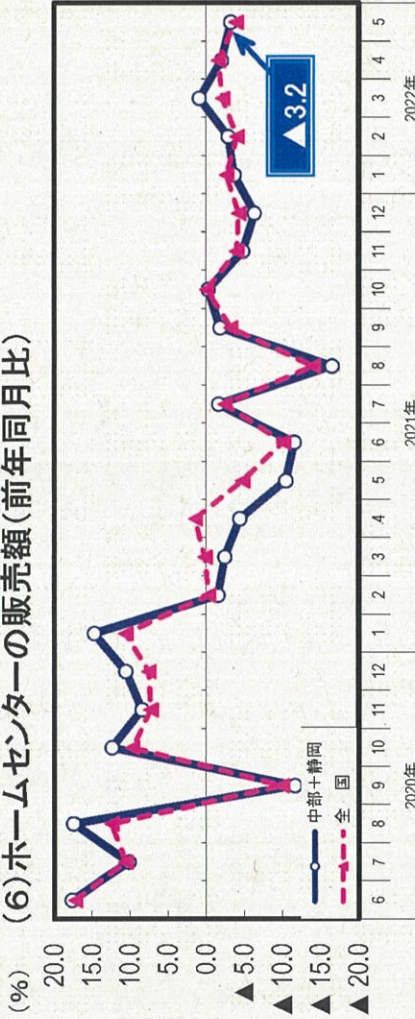
(4) 百貨店の販売額(前年同月比)



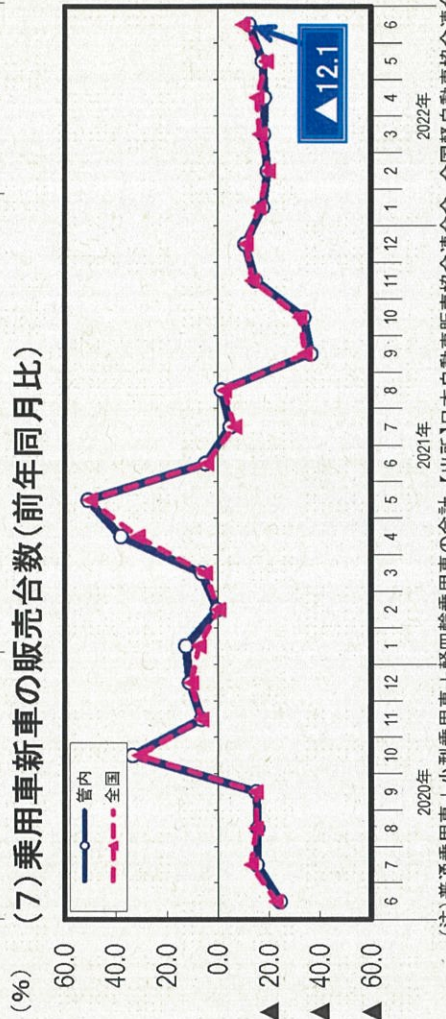
(5) 家電大型専門店の販売額(前年同月比)



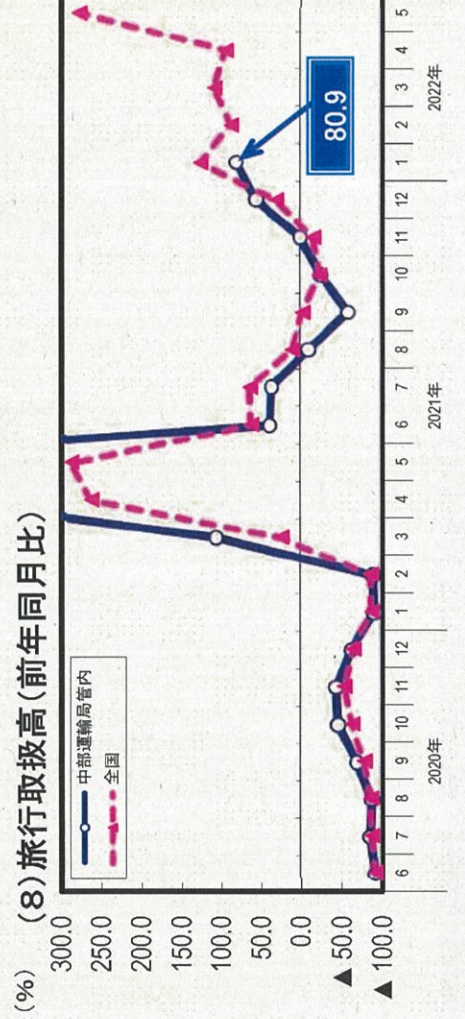
(6) ホームセンターの販売額(前年同月比)



(7) 乗用車新車の販売台数(前年同月比)



(8) 旅行取扱高(前年同月比)



(注) 普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(注) 中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。なお、令和3年2月以降、調査対象が4社ベースから3社ベースに変更されたため、対前年比を調整値により算出。【出所】中部運輸局、観光庁

2. 生産活動 ～供給面での制約等の影響がみられるなか、自動車関連を中心に回復の動きに一服感がみられる～ 【据え置き】令和4年4月判断以来、2期連続

(輸送機械)

- ・ 自動車関連は、供給面での制約等の影響がみられるなか、増加の動きに一服感がみられる。
- ・ 航空機体部品は、海外航空機メーカーが大幅に減産したことから、悪化している。

(生産用機械)

- ・ 金属工作機械は、国内外の受注が堅調に推移していることから、生産は回復している。

(電子部品・デバイス)

- ・ 半導体集積回路は、緩やかに増加している。
- ・ 液晶は、弱い動きとなっている。

(電気機械)

- ・ プラグは、横ばいとなっている。開閉機器、電動機ともに、緩やかに持ち直している。

(鉄鋼)

- ・ 普通鋼、特殊鋼ともに、弱含んでいる。

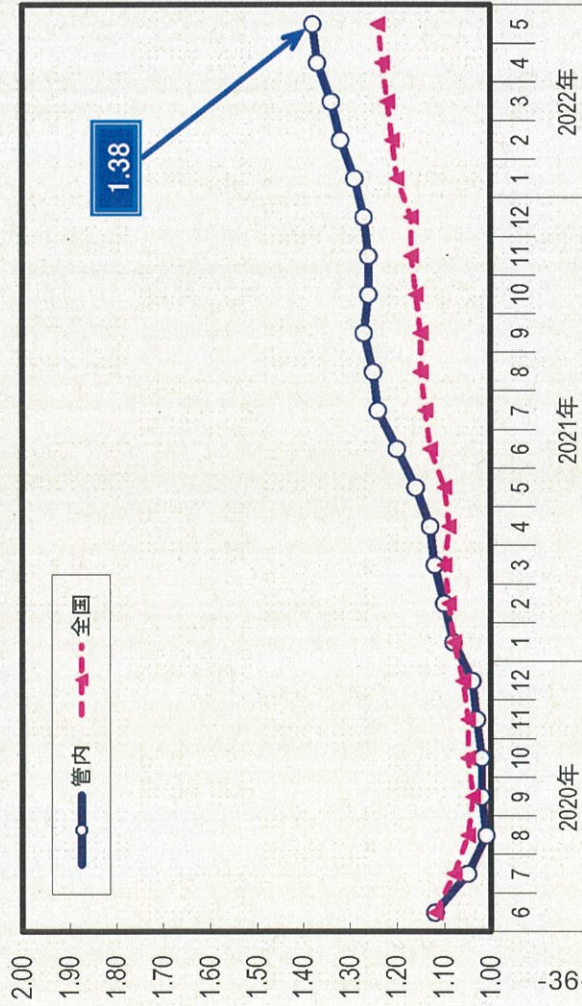
- 半導体不足や中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーが生産計画の見直しを行い、受注が減少したため、計画通りの生産ができなかった。今後も先行きを見通せない状況が続くと見込んでいる。
【輸送機械:大企業】
- 半導体製造装置向けを中心に国内外の受注が増加している。旺盛な受注に対応するため派遣社員等の確保に努めているが、希望する人数を採用できないため、正社員の残業時間を増加させることで工場稼働率を上昇させている。
【生産用機械:大企業】
- 中国のロックダウンの影響により生産工程に制約が生じていたものの、足下では状況が改善しており、通常稼働に戻っている。
【電子部品・デバイス:大企業】
- 産業機械向けを中心に受注が増加しているもの、部材調達不安定な状態が続いており、工場の稼働に影響を及ぼしている。代替品等部材調達ルート確保に努めており、稼働率の上昇を見込んでいる。
【電気機械:大企業】
- 半導体不足に加えて、中国のロックダウンの影響により、完成車メーカーからの受注が減少した状況が続いていることから、稼働率を落として操業している。
【鉄鋼:大企業】

(注) 鉱工業生産指数(東海3県)は、中部経済産業局が内容精査中のため、本資料には掲載しておりません。

3. 雇用情勢 ～緩やかに持ち直している～

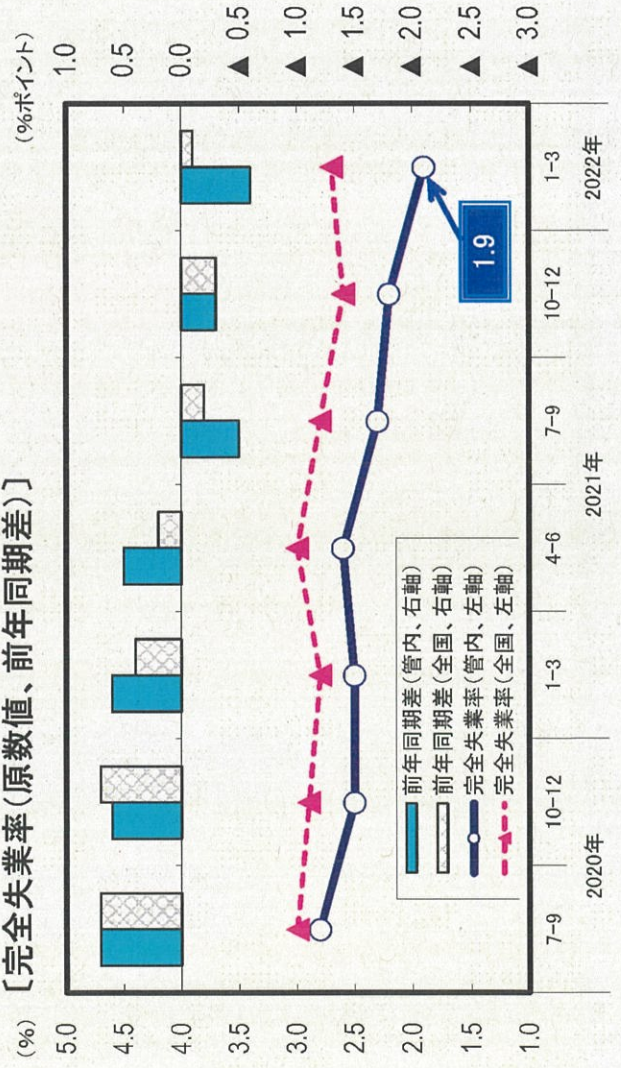
【上方修正】令和4年1月判断以来、2期ぶり

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕



【出所】総務省

- ・ 新規求人数が緩やかに増加していることから、有効求人倍率は緩やかに上昇している。
- ・ 完全失業率は低水準である。

➢ 今後の生産回復を見込んで人員の募集を行い始めたが、技能系の人材は取り合いのような状況となっている。

【輸送用機械：大企業】

➢ 感染症拡大以降は、新規採用はせず、既存の人員でやりくりしてきたが、足下で需要が回復しているため、募集を再開している。

【サービス：大企業】

➢ 製造業向けの労働者派遣業やビルのメンテナンス・清掃を行う警備業からの求人が多くみられた。

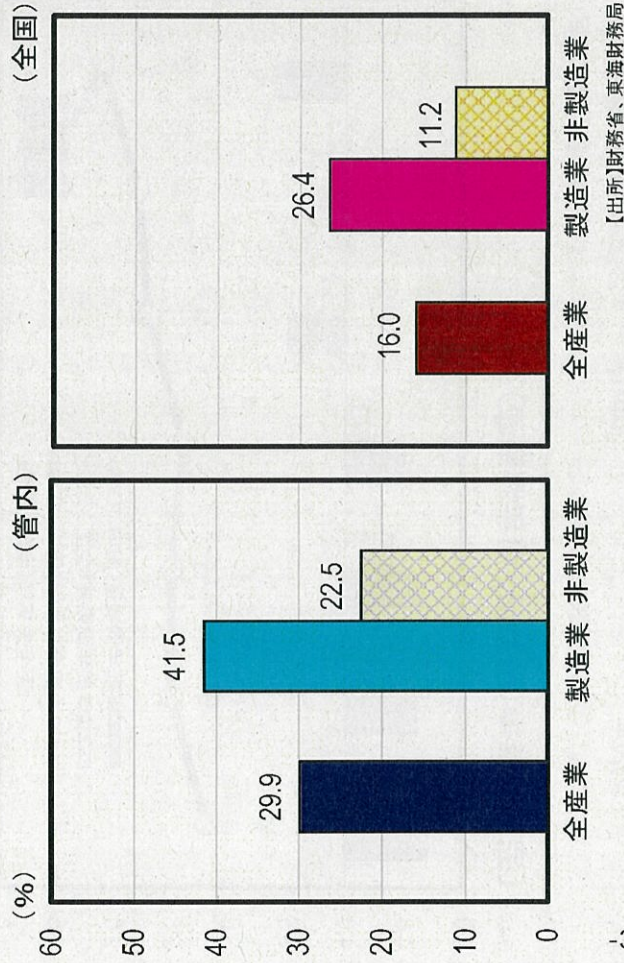
【労働局】

➢ 卸・小売業や宿泊・飲食サービス業などを中心に、感染状況が落ちついている中で、行動制限のない5月の連休を前に人手確保の動きがみられた。

【労働局】

4. 設備投資 ～4年度は増加見込み～

〔4年度見込み：設備投資額(前年度比)〕

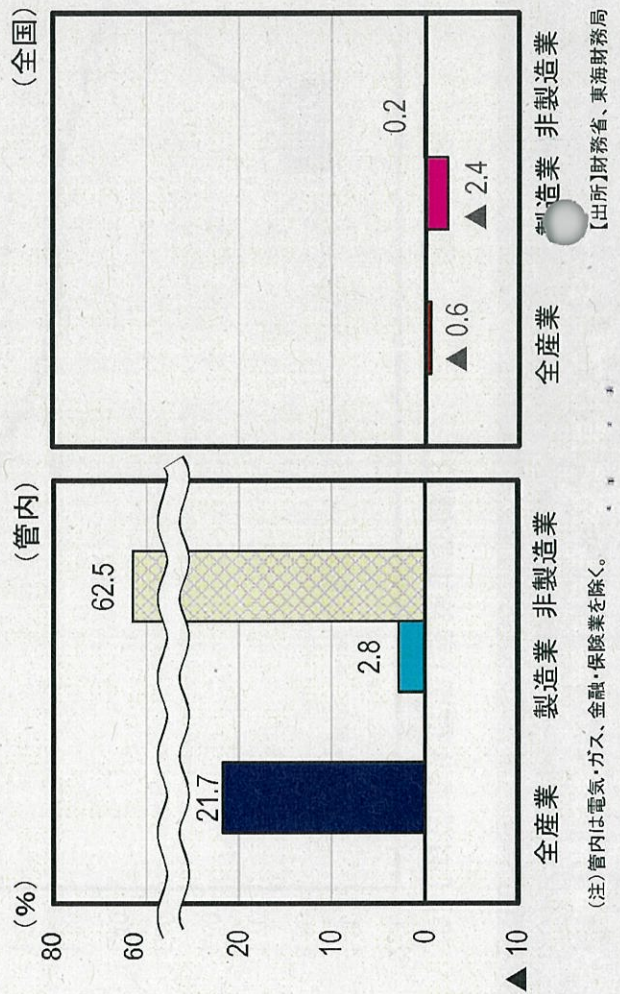


4年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査(4年4-6月期(調査時点・4年5月15日))でみると、29.9%の増加見込みとなっている。

- 生産の維持や合理化のための投資に加え、新規事業やカーボンニュートラルの実現に向けた戦略的投資を行っていく。 【輸送用機械：大企業】
- 工場の建設を予定しているほか、足下の旺盛な半導体需要を踏まえ、継続的な需要が見込まれる分野の生産能力増強投資を行う。 【情報通信機器：大企業】
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。 【運輸：大企業】
- 4年度は物流センターの建設を予定している。最先端のロボット技術やAIの導入により、作業の自動化・省人化を目指す。 【卸・小売：大企業】

5. 企業収益 ～4年度は増益見込み～

〔4年度見込み：経常利益(前年度比)〕



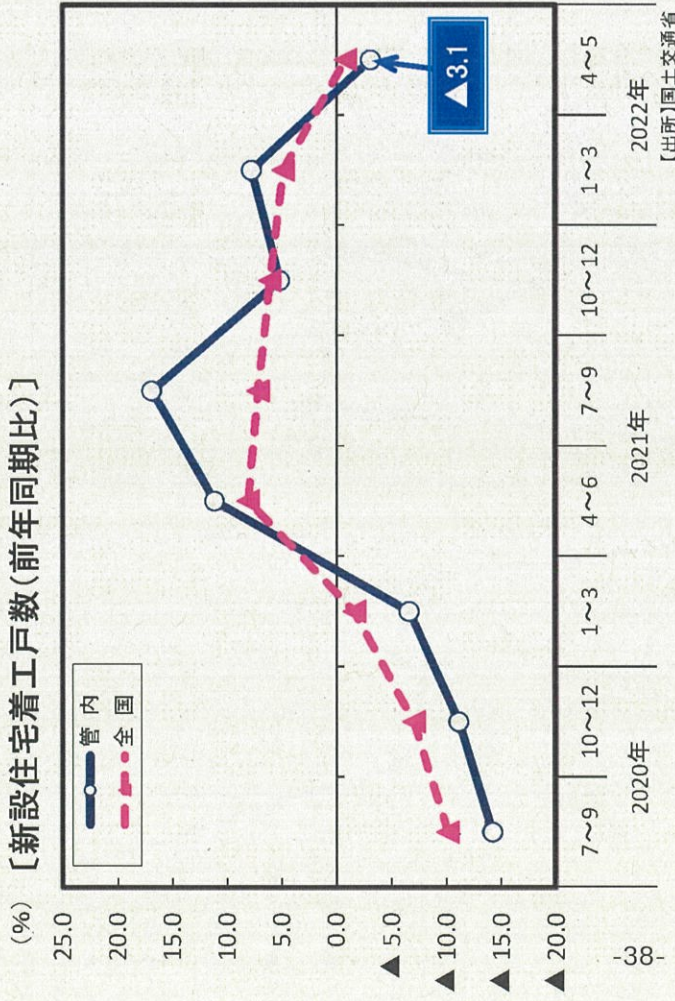
4年度の全産業の企業収益は、法人企業景気予測調査(4年4-6月期(調査時点・4年5月15日))の経常利益でみると、21.7%の増益見込みとなっている。

- 生産台数増加に伴う売上増加による増益を見込んでいるが、原材料や燃料費等の高騰の影響により利益が押し下げられている部分もある。 【輸送用機械：大企業】
- 3年度に比べて、特にエネルギー価格等の高騰により電気・ガスなどの製造原価が増加することにより減益を見込んでいる。円安による為替差益も見込んでいるが、足下の燃料高の影響によるマイナスの影響の方が大きい。 【窯業・土石：大企業】
- 3年度に比べて、社会経済活動が活性化され利用客数が増加することで売上高が増加することに加え、ICTを活用した業務の効率化などのコスト削減に注力することにより、増益を見込んでいる。 【運輸：大企業】
- 外出自粛の影響を受け業績が落ち込んだ3年度と比べ、4年度は人流が回復することで売上高が増加し、増益を見込んでいる。 【卸・小売：大企業】

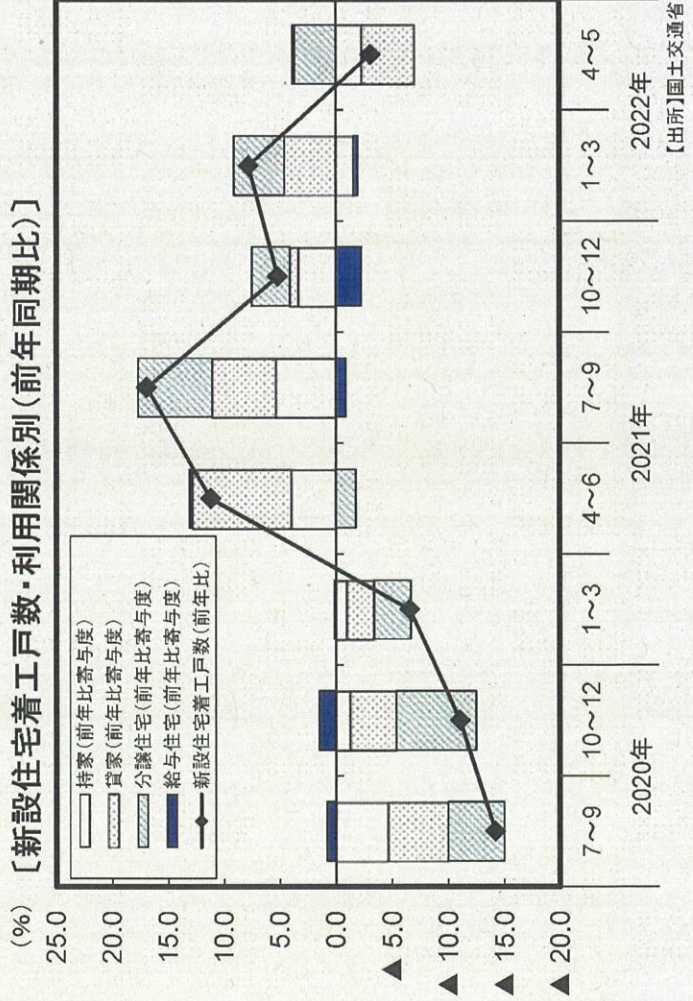
(注)管内は電気・ガス、金融・保険業を除く。

【出所】財務省、東海財務局

【新設住宅着工戸数(前年同期比)】



【新設住宅着工戸数・利用関係別(前年同期比)】



住宅建設は、分譲住宅が増加しているものの、貸家、持家が前年を下回っていることなどから、おおむね横ばいとなっている。

貸家については、感染症の影響も薄れ受注は回復してきているものの、建築資材が一般的に品薄の状況が続いていることから、着工が遅れ気味となっており、工期も長期化している。 【建設：大企業】

持家については、建築資材の高騰を受けて住宅販売価格が上昇していることに加え、物価上昇など先行き不透明感から様子見の顧客が増えているため、当面は受注が厳しい状況が見込まれる。 【建設：大企業】

分譲戸建については、都心部近郊を中心に業者間の競争が激しいこともあり、足下の着工戸数は増加していくことが見込まれる。 【建設：大企業】

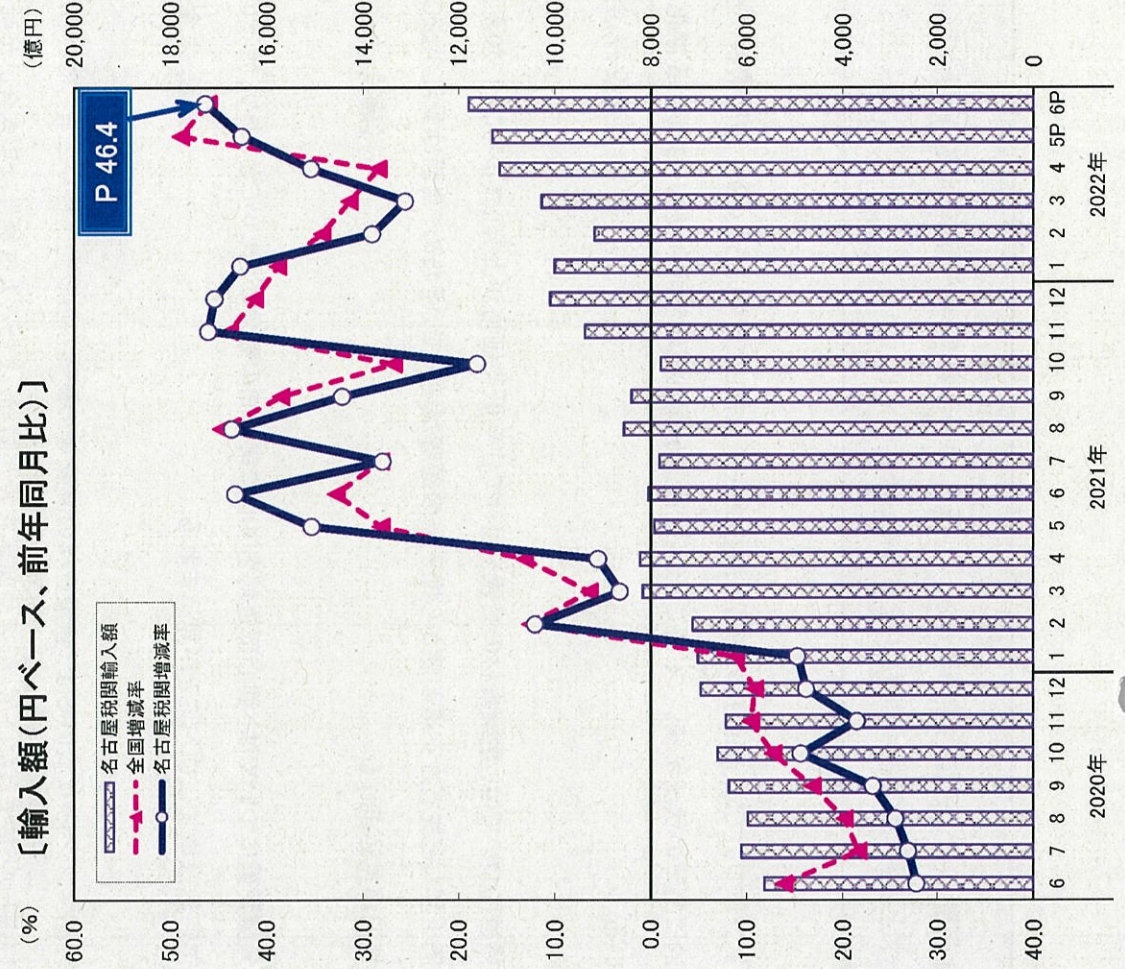
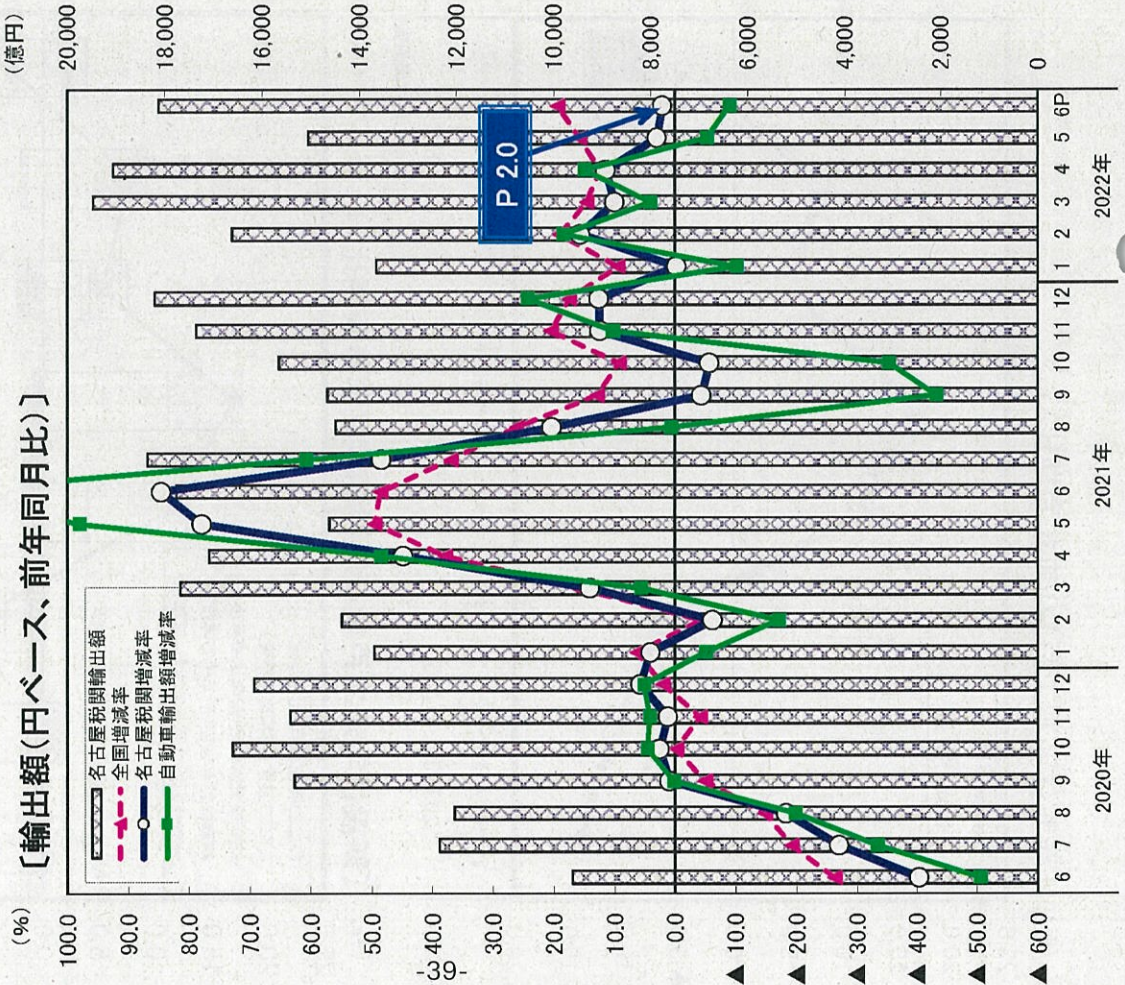
分譲マンションについては、建設資材の高騰等の影響から販売価格が上昇しているため、好調という訳ではないが、駅近や商業施設が隣接している人気物件は引き合いが強く、相応に売れている状態が続いている。 【マーケティングリサーチ：中小企業】

7. 輸出 ～緩やかに増加している～

【据え置き】令和4年1月判断以来、3期連続

輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。

輸入(円ベース)は、前年を上回っている。



(注)自動車輸出増減率については各月とも速報値ベース。

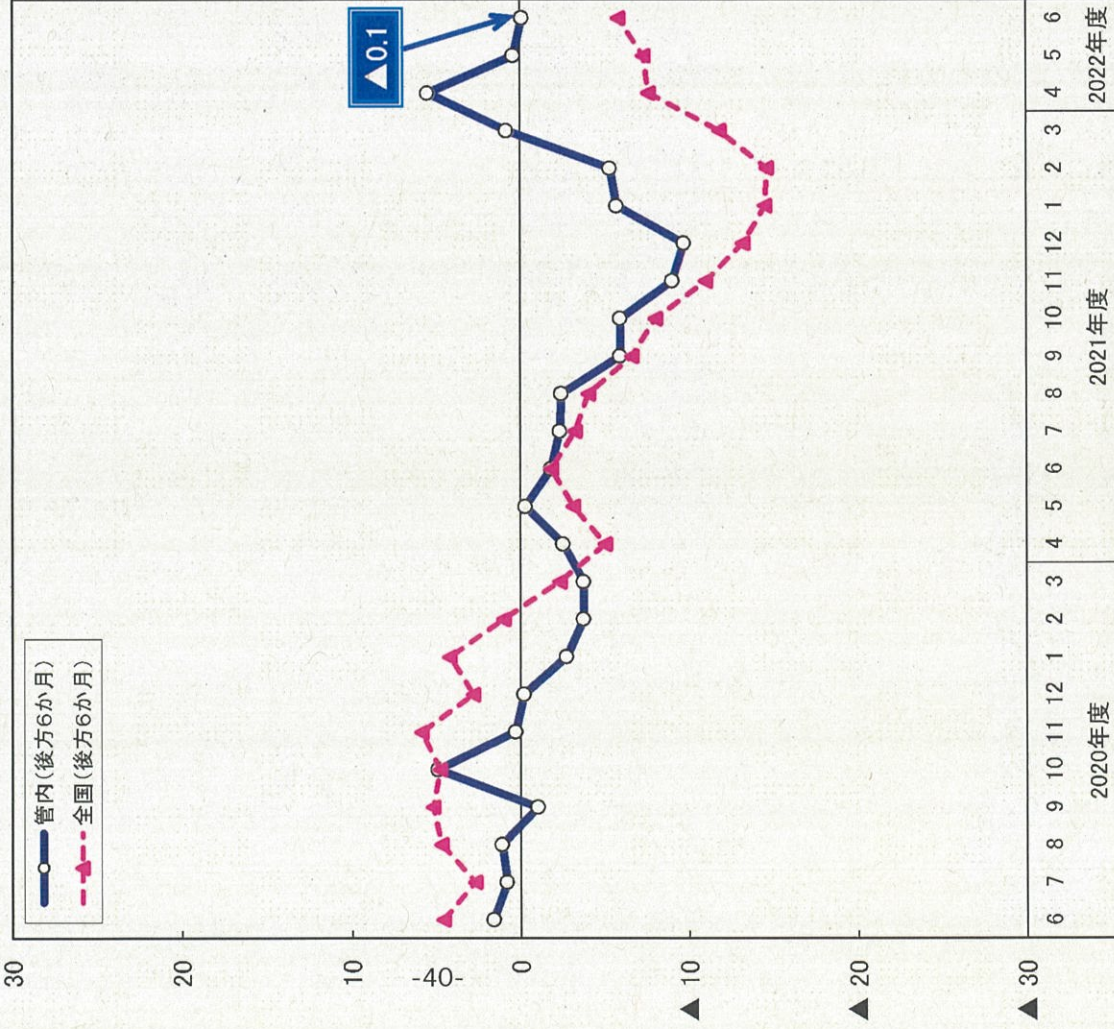
【出所】財務省、名古屋税関

【出所】財務省、名古屋税関

8. 公共事業 ～前年並みとなっている～

前払金保証請負金額でみると、市区町村は増加しているものの、県、国が減少していることから、前年並みとなっている。

(%) 【前払金保証請負金額(後方6か月移動累計額、前年同月比)】

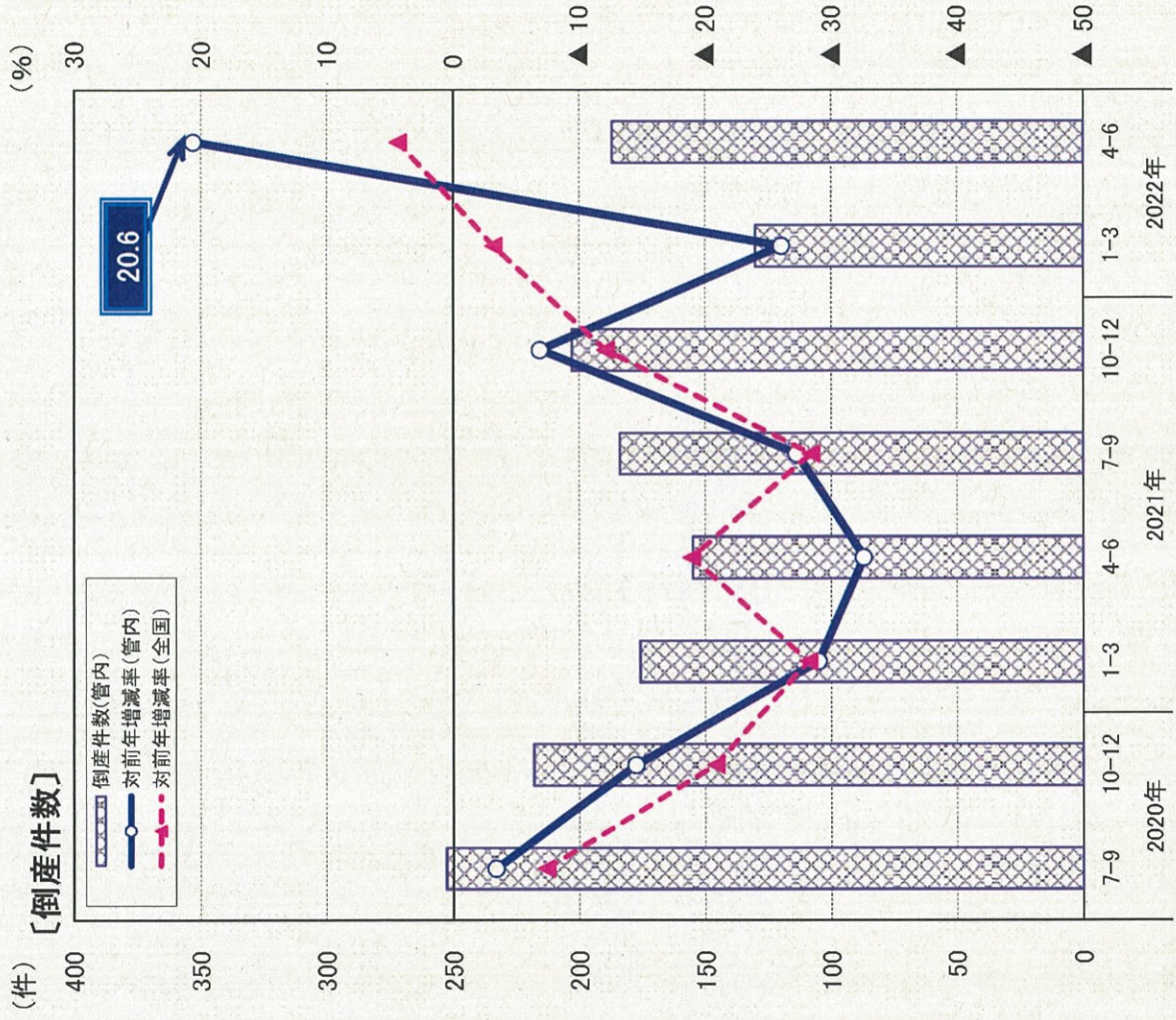


【出所】北海道建設業信用保証料、真日本建設業保証料、西日本建設業保証料

9. 企業倒産 ～件数は前年を上回っている～

企業倒産件数は、前年を上回っている。

(件) 【倒産件数】



【出所】㈱東京商工リサーチ

最近の管内総合経済動向

(2022年3月指標を中心として)

2022年5月17日

経済産業省 中部経済産業局
企画調査課

- 注) 1. 比較は、断りのあるものを除き、2022年3月実績値による。
2. 「P」は、速報値。
3. 「管内」とは、富山、石川、岐阜、愛知及び三重の5県を指す。
4. 下線部は、先月から変更した判断。

資料No.6

(お問合せ先)
中部経済産業局 総務企画部 企画調査課長 淺井
担当：竹林
電話：052-951-2723 (直通)

最近の管内総合経済動向 (2022年3月指標を中心として)

最近の管内の経済動向は、緩やかに持ち直している。

総括判断は、2021年12月発表以来、5か月ぶりの変更。

- 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 設備投資は、東海(愛知、岐阜、三重)・北陸(富山、石川、福井)ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。
- 公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った。
- 住宅投資は、新設住宅着工戸数が12か月連続で前年同月を上回った。
- 輸出は、名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った。
- 雇用は、有効求人倍率が4か月連続で上昇した。また、新規求人数が12か月連続で前年同月を上回った。
- 企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

判断の推移

公表年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年
公表月日	12月14日	1月18日	2月16日	3月15日	4月13日	5月17日
実績月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総括判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
管内生産(総合)	持ち直しの動きがみられる	増加の動きがみられる	増加の動きがみられる	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
◎輸送機械	持ち直しの動きがみられる	増加の動きがみられる	増加の動きがみられる	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	足踏み状態となっている
◎生産用機械	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	緩やかに増加している	緩やかに増加している
◎電子部品・デバイス	緩やかに増加している	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	緩やかに増加している	緩やかに増加している
◎電気機械	横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	緩やかに増加している
◎金属製品	弱含みとなっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
◎鉄鋼	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている	横ばいとなっている
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している

※下線部は判断を変更。

動向の推移

公表年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年
公表月日	12月14日	1月18日	2月16日	3月15日	4月13日	5月17日
実績月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
◎設備投資	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている	東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている
◎公共投資	公共工事前払金保証申請金額が2か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が3か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が4か月連続で前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が5か月ぶりに前年同月を上回った	公共工事前払金保証申請金額が2か月ぶりに前年同月を下回った	公共工事前払金保証申請金額が2か月ぶりに前年同月を上回った
◎住宅投資	新設住宅着工戸数が7か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が8か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が9か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が10か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が11か月連続で前年同月を上回った	新設住宅着工戸数が12か月連続で前年同月を上回った
◎輸出	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を下回った	名古屋税関管内の輸出通関額が3か月ぶりに前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が3か月ぶりに前年同月を下回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月ぶりに前年同月を上回った	名古屋税関管内の輸出通関額が2か月連続で前年同月を上回った
◎雇用	有効求人倍率が1か月ぶりに低下した。また、新規求人数が7か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が2か月連続で低下した。また、新規求人数が8か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が4か月ぶりに上昇した。また、新規求人数が9か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が2か月連続で上昇した。また、新規求人数が10か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が3か月連続で上昇した。また、新規求人数が11か月連続で前年同月を上回った	有効求人倍率が4か月連続で上昇した。また、新規求人数が12か月連続で前年同月を上回った
◎企業倒産	倒産件数が5か月連続で前年同月を下回った	倒産件数が6か月連続で前年同月を下回った	倒産件数が7か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を上回った	倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った

需要の動向

1. 生産

生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産の動向を指数(3月速報)で見ると、電子部品・デバイス工業、プラスチック製品工業などが上昇したことから、前月比+0.1%と2か月連続の上昇となった。また、前年同月比は+1.1%と2か月連続の上昇となった。主力の輸送機械工業は、半導体の供給不足に加え、福島県沖地震の影響などにより、乗用車を中心に足踏み状態となっている。生産用機械工業は、半導体関連を中心に需要が高まっており、外需・内需ともに好調であることから緩やかに増加している。電子部品・デバイス工業は、好調に推移しており、集積回路を中心に緩やかに増加している。プラスチック製品工業は、プラスチック製輸送機械用部品を中心に持ち直しの動きがみられる。以上、複合的な要因を考慮して、2か月連続で「持ち直しの動きがみられる」と判断した。

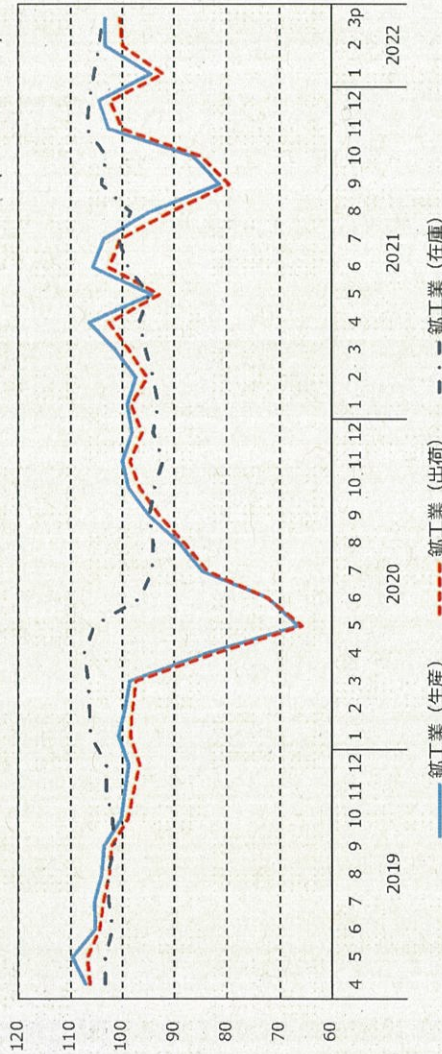
1. 生産

(2015年=100)

管内	季節調整済指数		原指数		前年 同月比
	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 2月	2022年 3月p	
生産	103.3	103.4	+0.1	113.0	+1.1
出荷	99.9	100.4	+0.5	111.4	+0.7
在庫	104.4	103.8	▲ 0.6	98.2	+8.7

管内 鉱工業指数 (季節調整済)

(2015年=100)

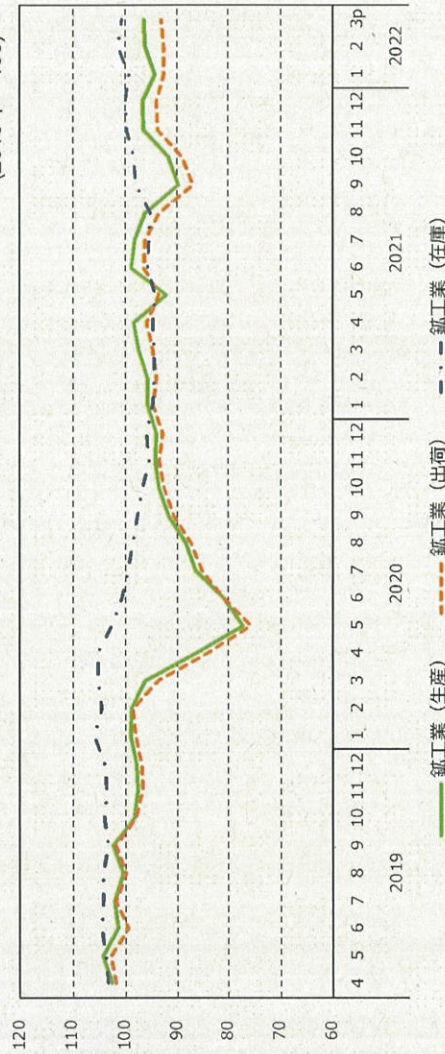


(2015年=100)

全国	季節調整済指数		原指数		前年 同月比
	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 2月	2022年 3月p	
生産	96.2	96.5	+0.3	107.1	▲ 1.7
出荷	92.7	93.2	+0.5	105.9	▲ 2.5
在庫	101.3	100.7	▲ 0.6	97.5	+6.6

全国 鉱工業指数 (季節調整済)

(2015年=100)



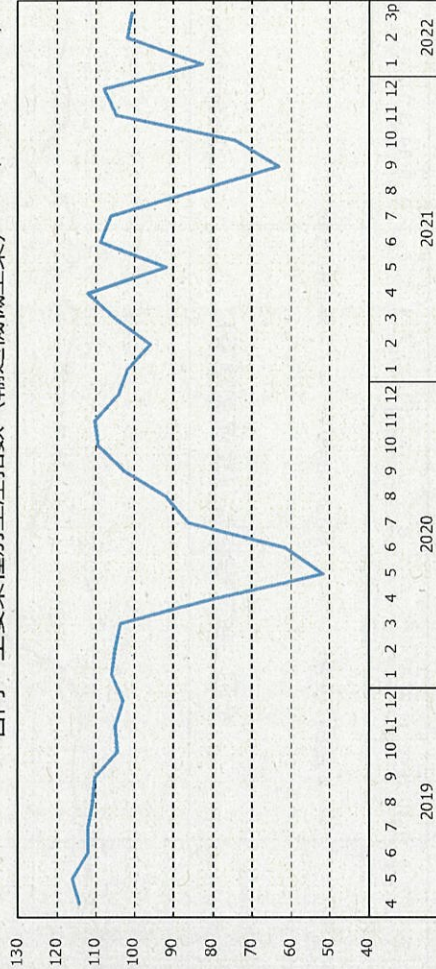
1. 生産

(1) 輸送機械の生産は、足踏み状態となっている。

(2015年=100)

季節調整指数		原指数		前年 同月比	
管内	2022年 2月	2022年 3月p	前月比	2022年 3月p	▲ 4.4
生産	101.7	100.6	▲ 1.1	111.9	▲ 4.4

管内 主要業種別生産指数 (輸送機械工業) (2015年=100)

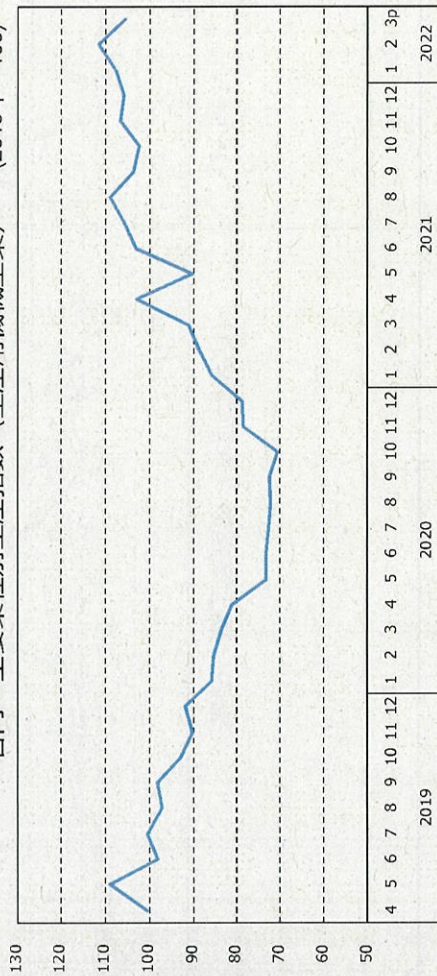


(2) 生産用機械の生産は、緩やかに増加している。

(2015年=100)

季節調整指数		原指数		前年 同月比	
管内	2022年 2月	2022年 3月p	前月比	2022年 3月p	+14.2
生産	111.6	105.5	▲ 5.5	130.6	+14.2

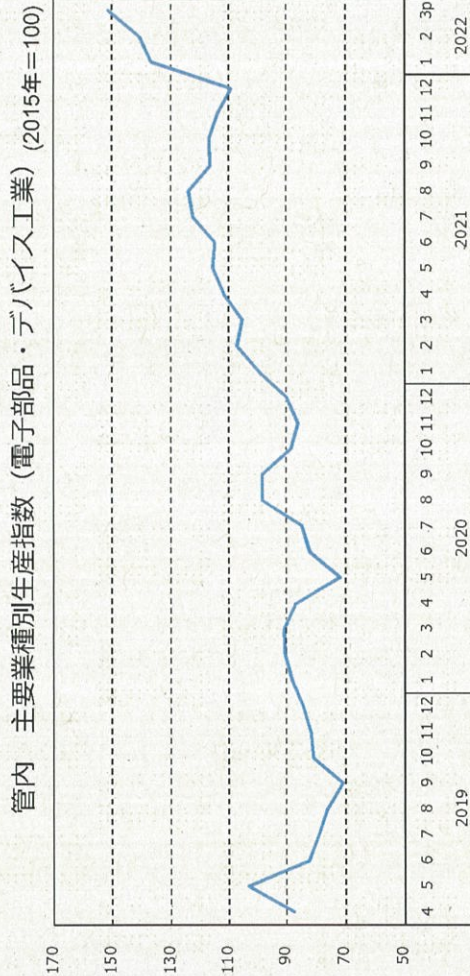
管内 主要業種別生産指数 (生産用機械工業) (2015年=100)



1. 生産

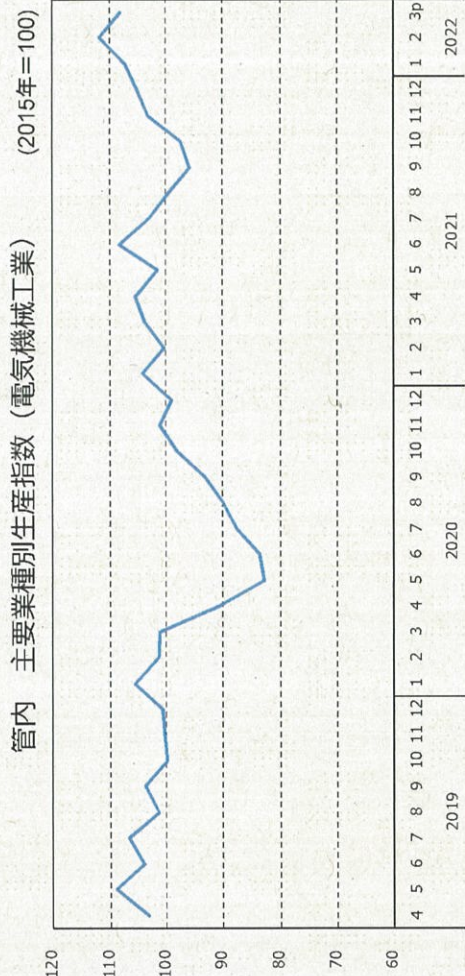
(3) 電子部品・デバイスの生産は、緩やかに増加している。
(2015年=100)

季節調整済指数		原指数	
管内	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 3月p
生産	141.1	151.4	164.1
		+7.3	+46.5
			前年同月比



(4) 電気機械の生産は、緩やかに増加している。

季節調整済指数		原指数	
管内	2022年 2月	2022年 3月p	2022年 3月p
生産	111.8	108.1	118.3
		▲ 3.3	+3.1
			前年同月比

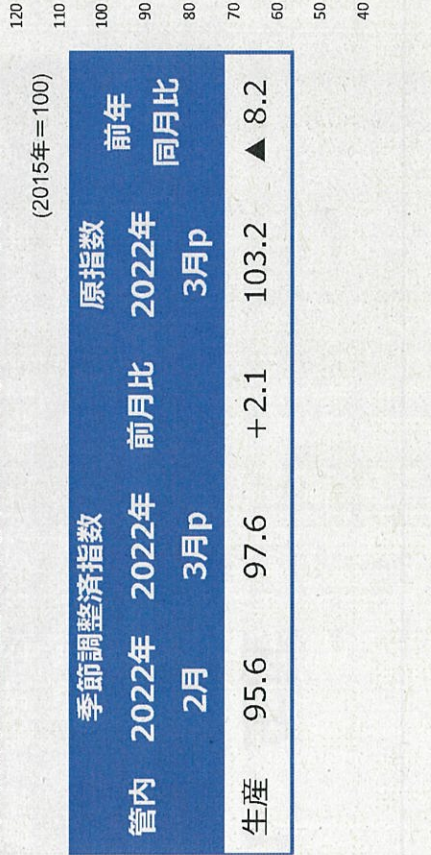


1. 生産

(5) 金属製品の生産は、持ち直しの動きがみられる。



(6) 鉄鋼の生産は、横ばいとなっている。

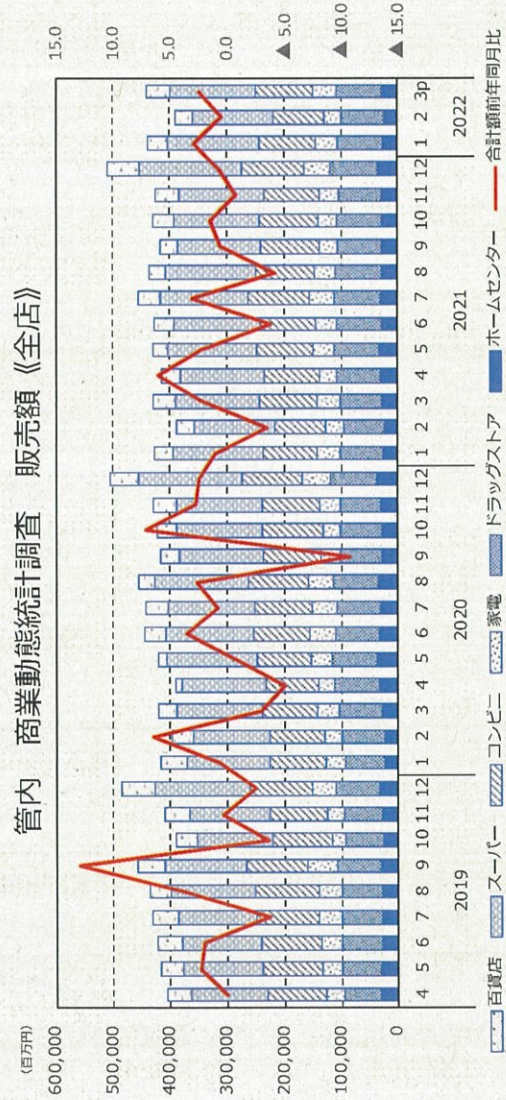


2. 個人消費

個人消費は、緩やかに持ち直している。

3月の管内商業動態統計(販売額(速報値))は、前年同月比+2.4%と全体では4か月連続で前年を上回った。同月中旬頃までは、スーパーは内食需要が継続し、生鮮食品を中心に飲食料品が好調であった。まん延防止等重点措置解除後は、市中での人流が回復傾向となり、百貨店は、来店客数の回復に加え、気温上昇や外出意欲の高まりにより衣料品に動きがみられた。またコンビニエンスストアは、来店客数の回復により影響がみられた。ドラッグストアは、引き続き新規出店効果が見られる。以上乗用車販売は、部品の供給不足により納期が長期化しているものの、需要は旺盛となっている。以上ことから、判断を「持ち直しの動きがみられる」から「緩やかに持ち直している」に修正した。判断変更は2021年12月発表以来、5か月ぶり。

管内	3月速報値	販売額	前年同月比
百貨店		41,317	+1.4
スーパー		147,715	+1.0
コンビニエンスストア		100,462	+1.7
家電大型専門店		42,876	+3.2
ドラッグストア		79,933	+6.7
ホームセンター		27,782	+1.2
合計		440,085	+2.4

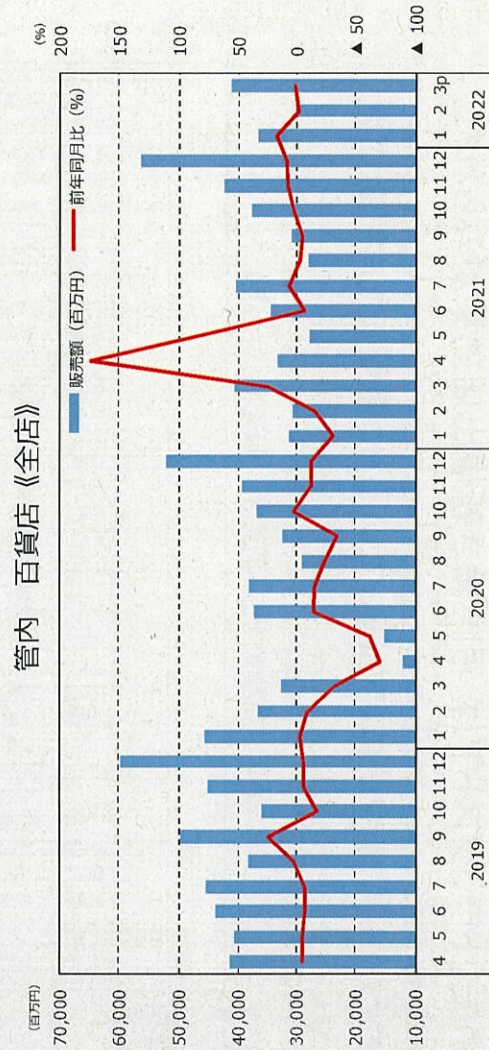


2. 個人消費

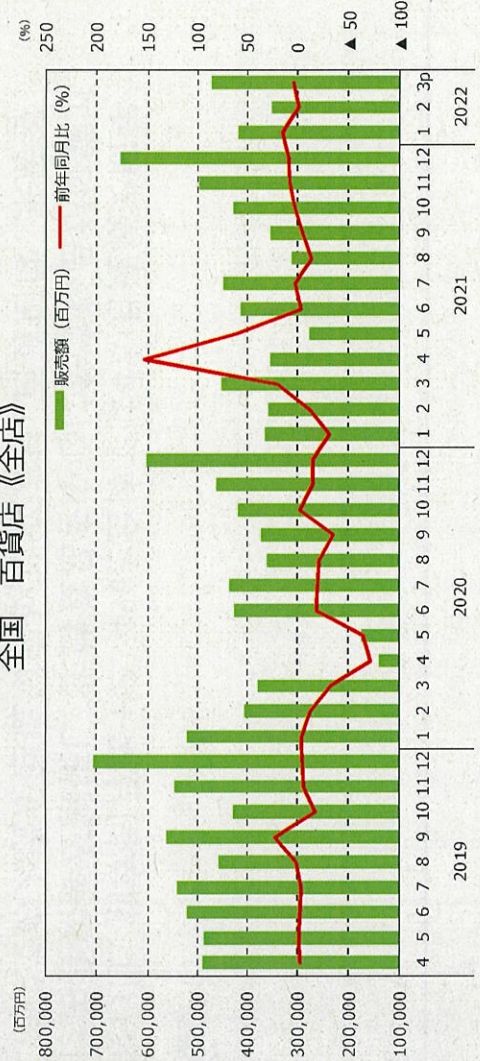
(1) 百貨店販売額

百貨店は、2か月ぶりに前年を上回った。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値	41,317	+1.4	+3.1



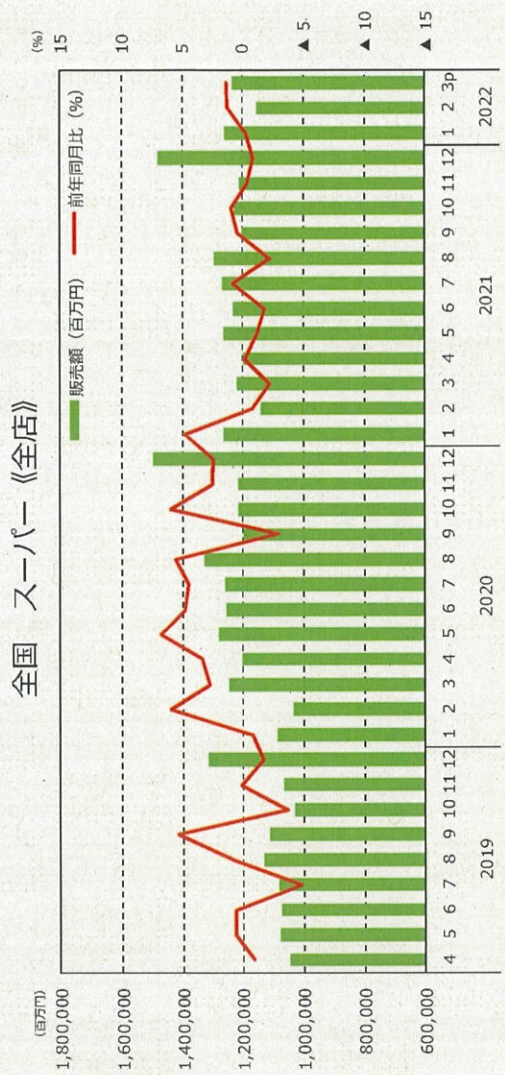
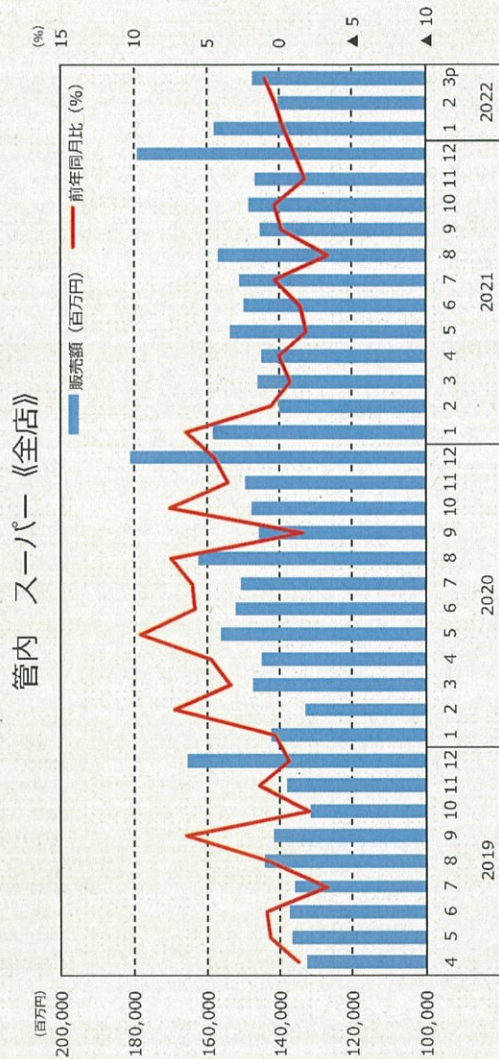
全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値	470,788	+4.2	+4.4



2. 個人消費

(2)スーパー販売額
スーパーは、2か月連続で前年を上回った。

管内	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値			
スーパー	147,715	+1.0	+0.4

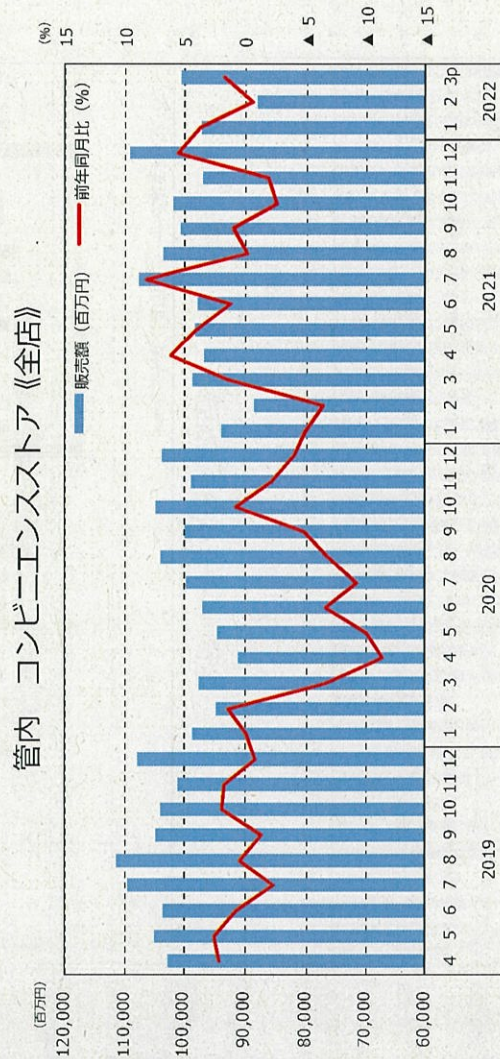


全国	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
3月速報値			
スーパー	1,233,878	+1.3	+0.4

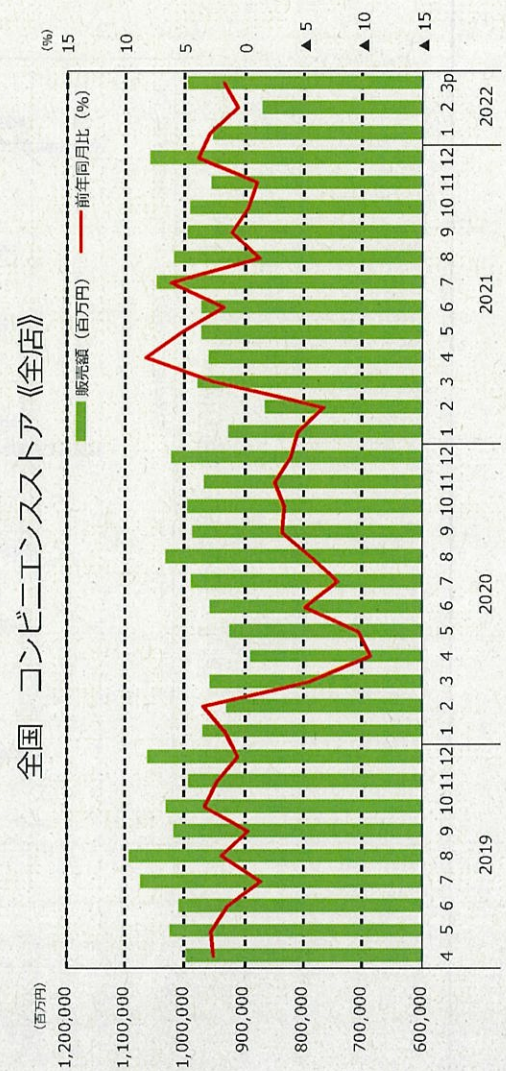
2. 個人消費

(3) コンビニエンスストア販売額
 コンビニエンスストアは、2か月ぶりに
 前年を上回った。

管内 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	100,462	+1.7



全国 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
コンビニエンスストア	995,994	+1.7

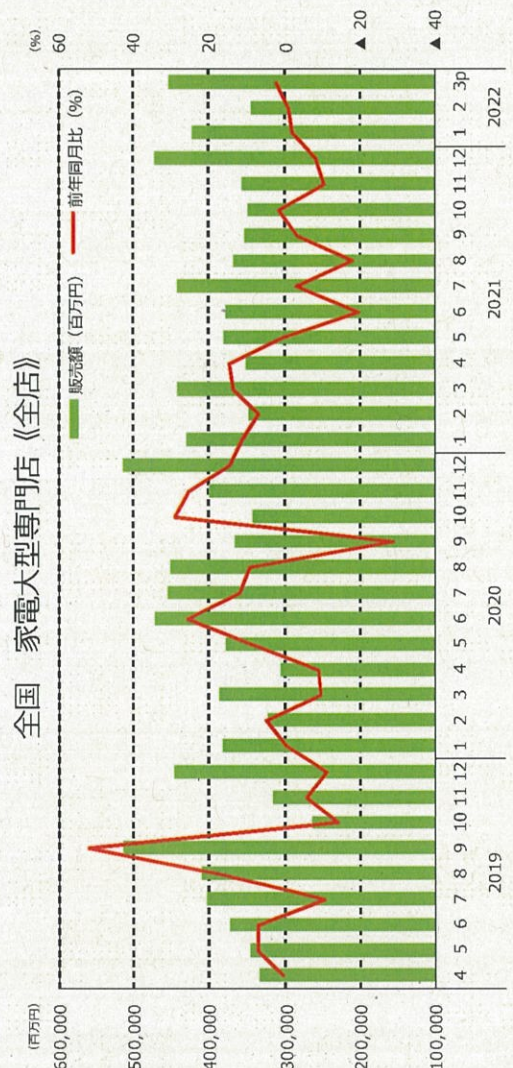
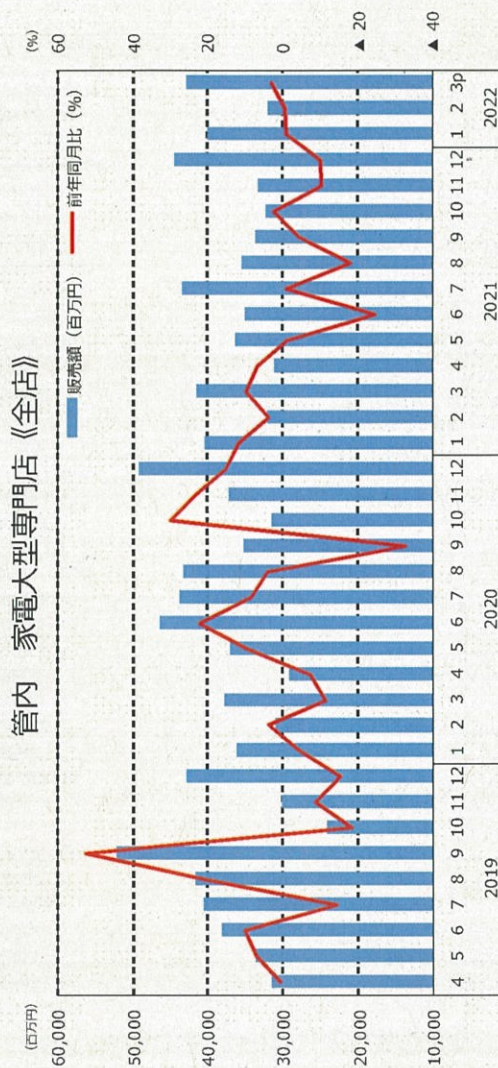


2. 個人消費

(4) 家電大型専門店販売額

家電販売は、5か月ぶりに前年を上回った。

管内	3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店		42,876	+3.2

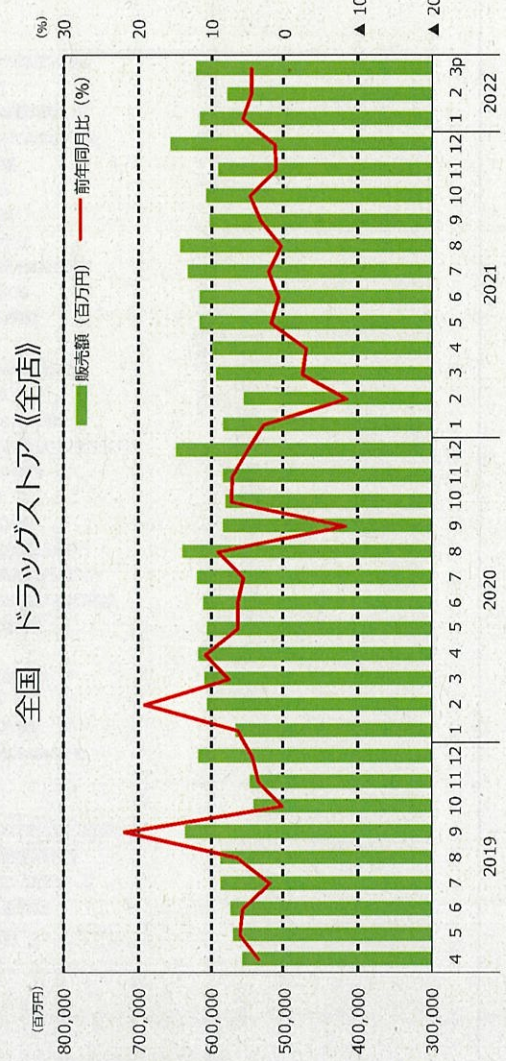
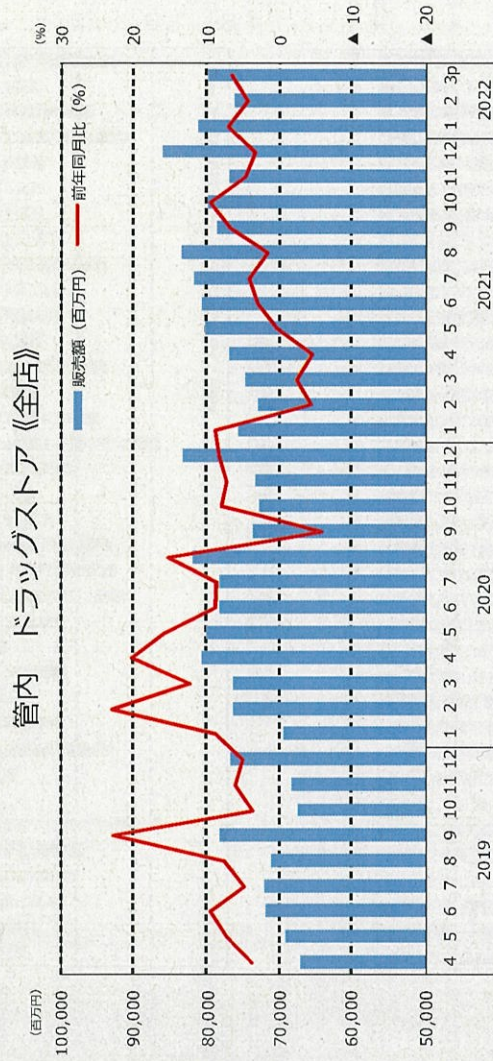


全国	3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
家電大型専門店		453,643	+2.6

2. 個人消費

(5)ドラッグストア販売額は、11か月連続で前年を上回った。

管内 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	79,933	+6.7

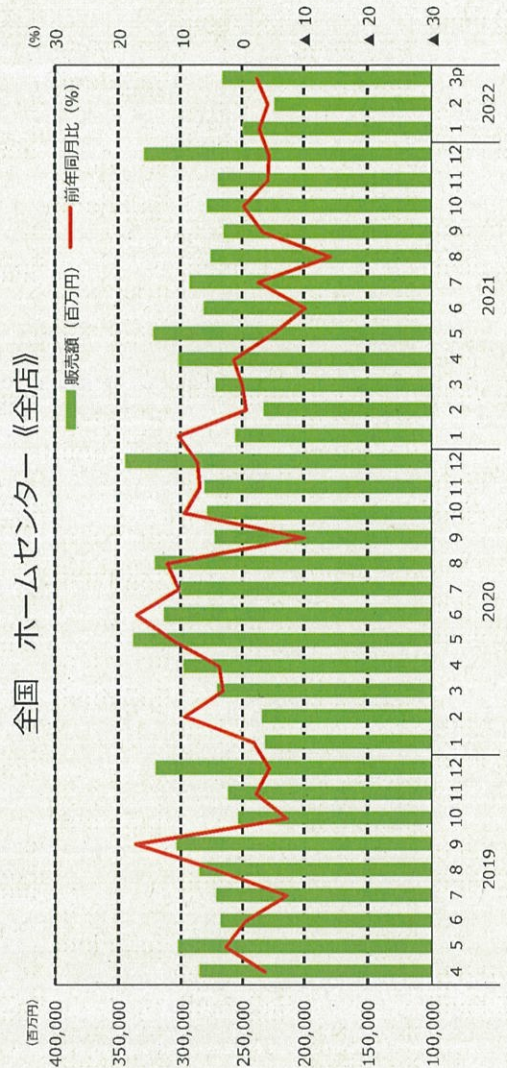
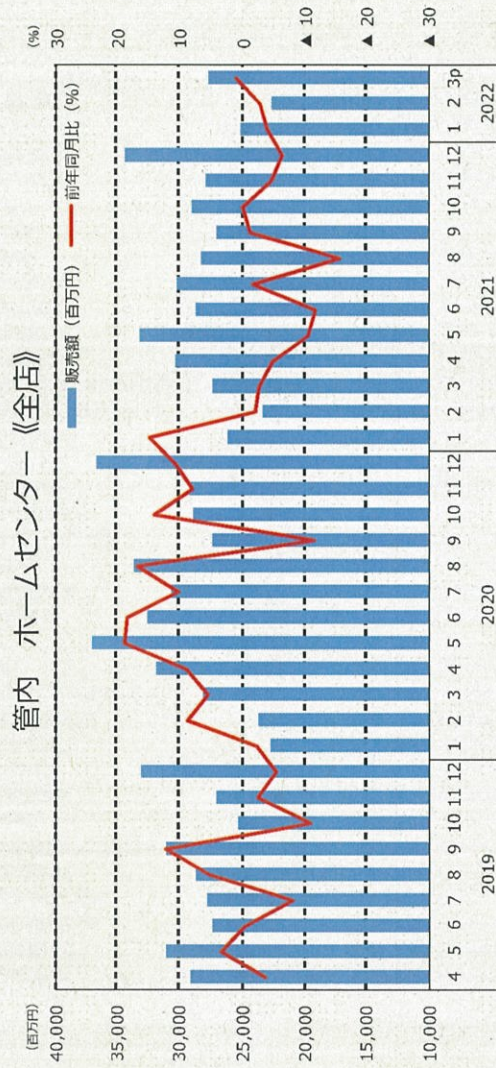


全国 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ドラッグストア	621,756	+4.5

2. 個人消費

(6)ホームセンター販売額
ホームセンターは、5か月ぶりに前年を上回った。

管内 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	27,782	+1.2



全国 3月速報値	販売額 (全店)	前年同月比 (全店)
ホームセンター	266,984	▲ 2.2

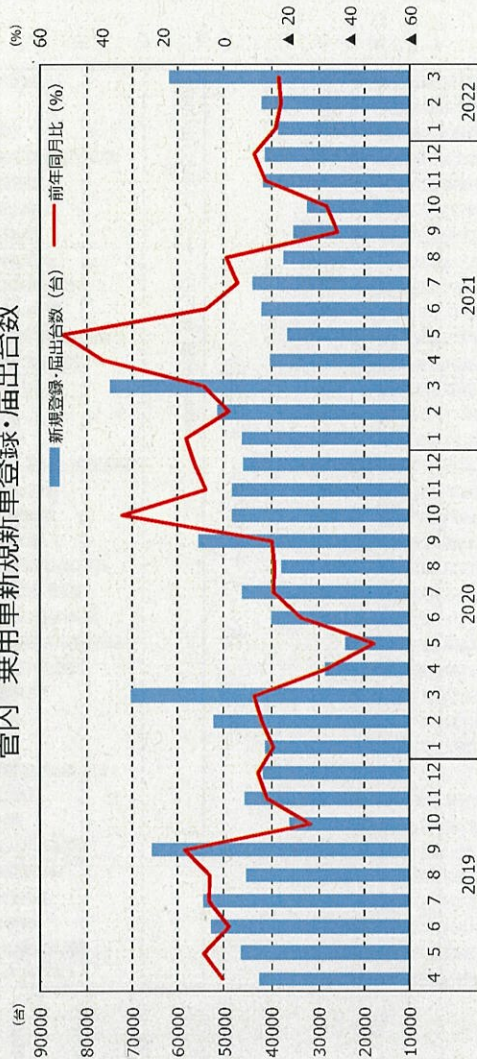
2. 個人消費

(7) 乗用車新規登録・届出台数

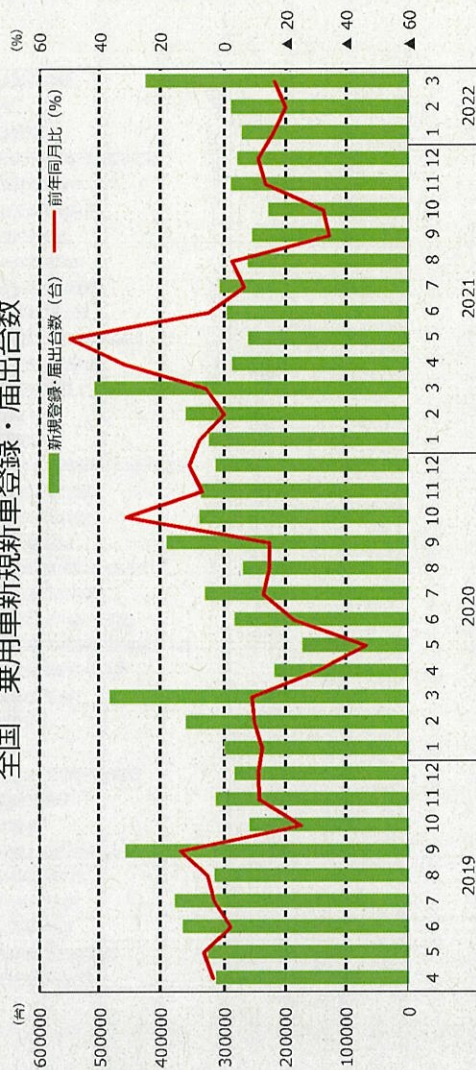
乗用車新規登録・届出台数は、9か月連続で前年を下回った。

管内 3月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	62,040	▲ 17.3

管内 乗用車新規新車登録・届出台数



全国 乗用車新規新車登録・届出台数



全国 3月	新規登録・届出台数	前年同月比
乗用車	425,882	▲ 16.4

出所) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

3. 設備投資

設備投資は、東海・北陸ともに、全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画となっている。

(1) 企業短期経済観測調査(設備投資計画等)

	東海		北陸	
	2021年度見込み	2022年度計画	2021年度見込み	2022年度計画
全産業	+5.3	+0.8	+16.7	+4.5
製造業	+4.2	+0.9	+28.2	+4.9
非製造業	+8.0	+0.6	+4.9	+3.9

(対前年度増減率%)

出所)日本銀行名古屋支店、日本銀行金沢支店
 ※東海(愛知、岐阜、三重)、北陸(石川、富山、福井)

(2) 法人企業景気予測調査

	東海		北陸	
	2021年度(見込み)	2022年度(見通し)	2021年度(見込み)	2022年度(見通し)
全産業	+15.1	+32.8	▲10.5	+0.0
製造業	+2.9	+35.2	▲9.1	+3.4
非製造業	+23.2	+29.3	▲14.7	▲7.6

(対前年度増減率%)

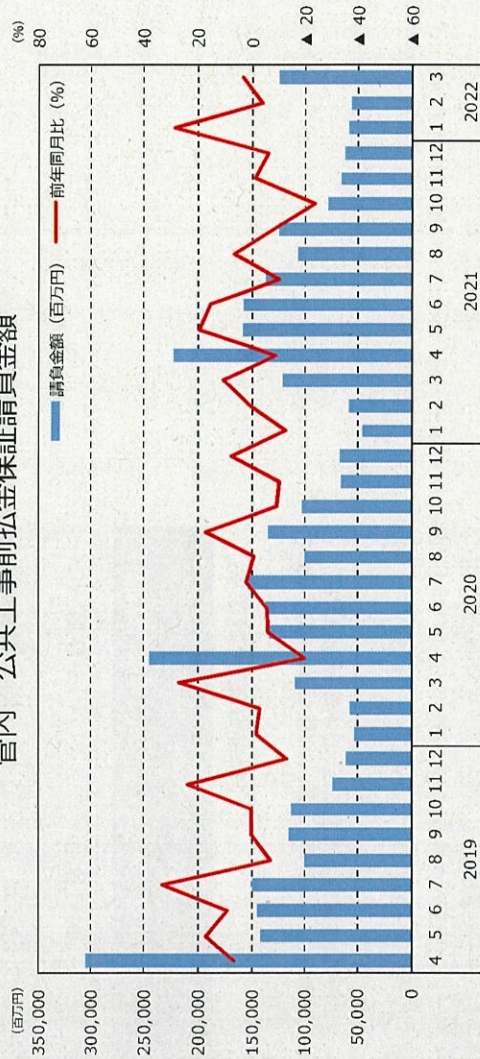
出所)東海財務局、北陸財務局
 ※東海(愛知、岐阜、静岡、三重)、北陸(石川、富山、福井)

4. 公共投資

公共投資は、公共工事前払金保証請負金額が2か月ぶりに前年同月を上回った。

管内 3月	累計額	前年同月比
公共工事 請負金額	124,734	+ 3.4

管内 公共工事前払金保証請負金額



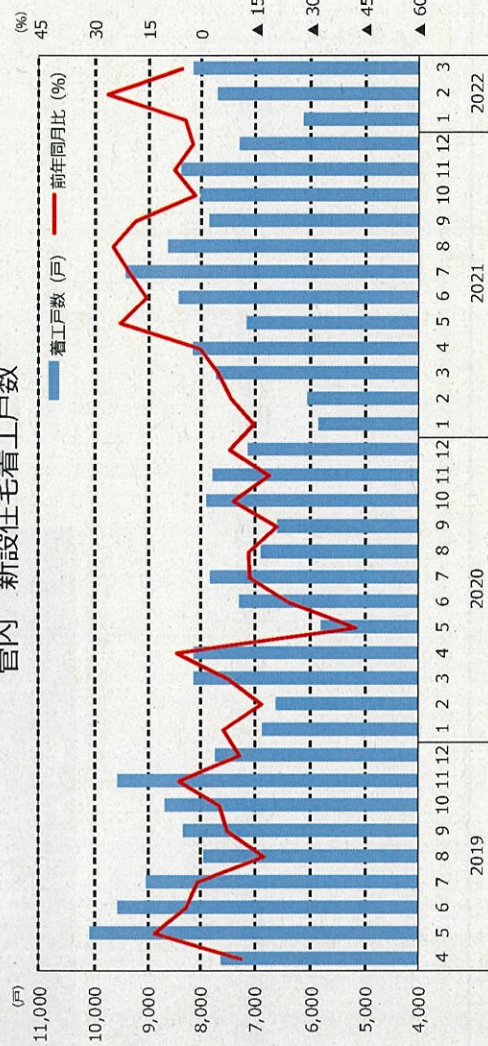
出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

5. 住宅投資

住宅投資は、新設住宅着工戸数が12か月連続で前年同月を上回った。

管内 3月	戸数	前年同月比
新設住宅 着工戸数	8,173	+ 5.6

管内 新設住宅着工戸数

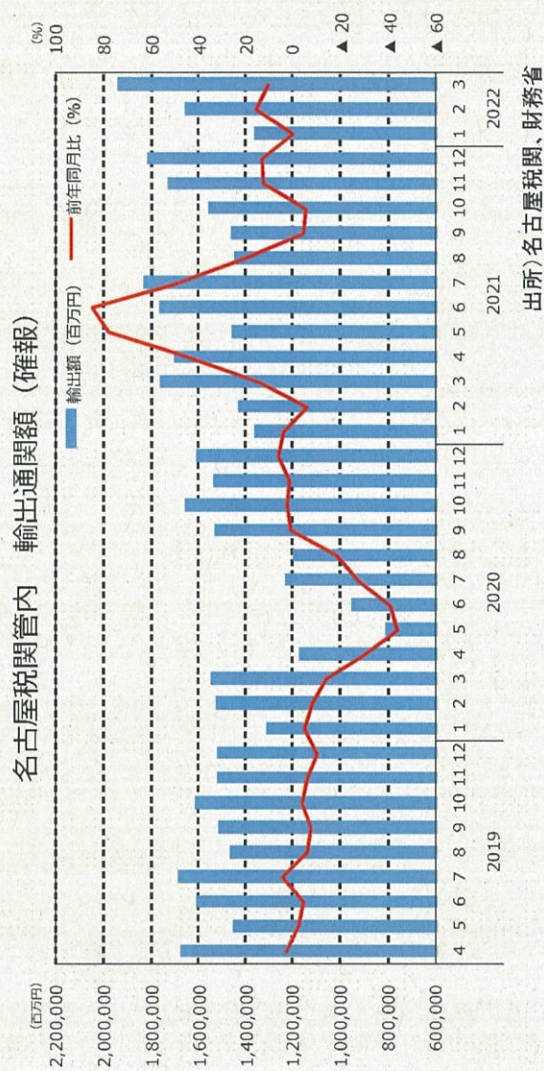


出所) 国土交通省

6. 輸出

輸出は、名古屋税関管内の輸出入通関額が2か月連続で前年同月を上回った。

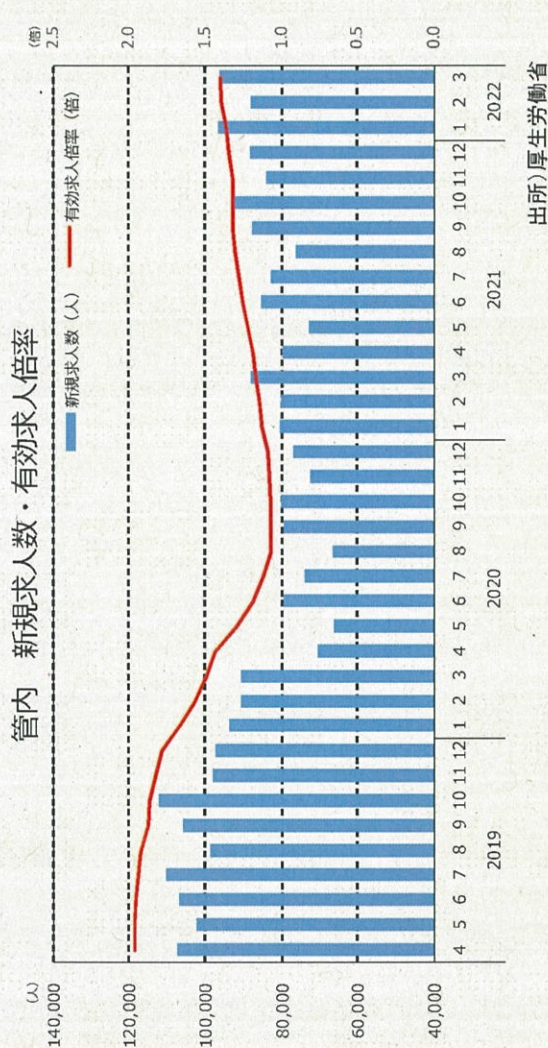
3月	輸出入通関額 (確報)	前年同月比
名古屋税関 管内	1,946,557	+ 10.1



7. 雇用

雇用は、有効求人倍率が4か月連続で上昇した。また、新規求人数が12か月連続で前年同月を上回った。

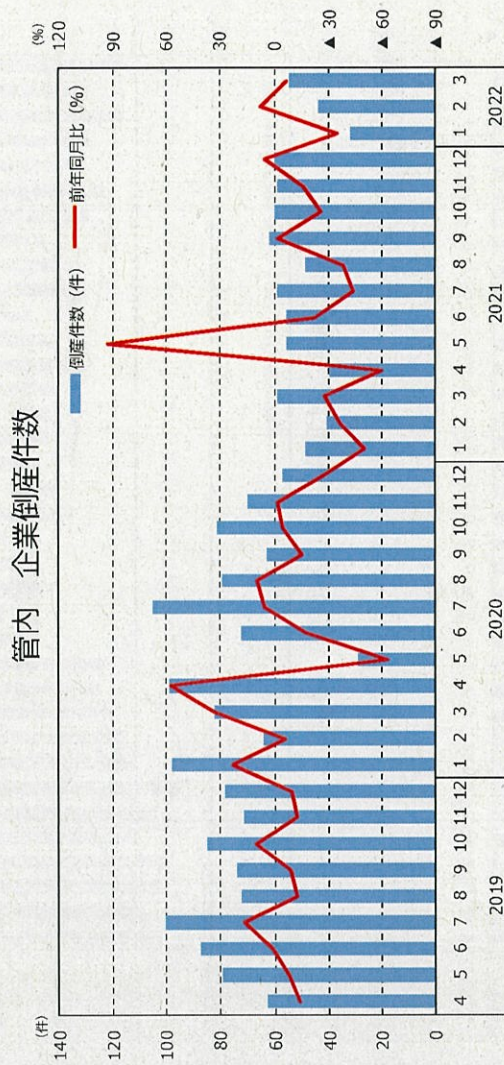
3月	管内
新規求人数 (原数値)	96,523
有効求人倍率 (季節調整値)	1.40



8. 企業倒産

企業倒産は、倒産件数が2か月ぶりに前年同月を下回った。

3月	管内	前年同月比
企業倒産件数	55	▲ 6.8



出所) 株式会社東京商工リサーチ